

令和元年度 第1回茨城県まち・ひと・しごと創生会議 次 第

日 時：令和2年1月21日（火）10時00分～
場 所：庁議室

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

- (1) 「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗及び検証について
- (2) 第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」について

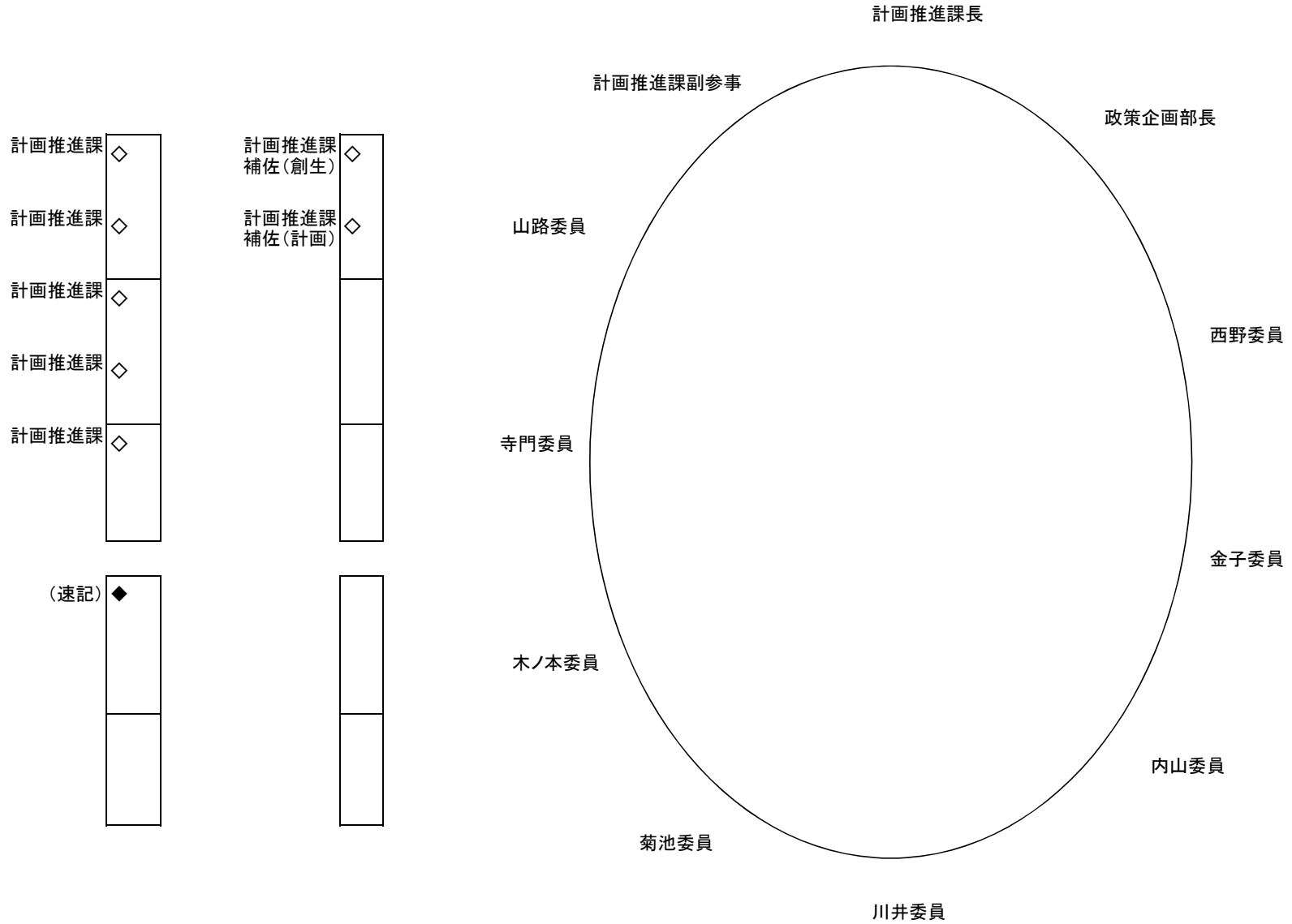
4 閉 会

《配付資料一覧》

○席次表，創生会議設置要綱，委員名簿

- | | |
|-------|--|
| 資料1-1 | 「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況について |
| 資料1-2 | 「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証について |
| 資料2-1 | 第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定について |
| 資料2-2 | 第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」の概要 |
| 資料2-3 | 第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」 |
| 参考資料1 | 「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の数値目標達成状況一覧
（平成30年度分） |
| 参考資料2 | 「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPI達成状況一覧
（平成30年度分） |
| 参考資料3 | 「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の数値目標・KPIに係る
達成状況の評価結果（平成30年度分）[評価区分別の主な指標] |
| 参考資料4 | 地方創生関係交付金事業等 事業効果一覧（平成30年度分） |
| 参考資料5 | 第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」施策KPI一覧 |

令和元年度 第1回茨城県まち・ひと・しごと創生会議 席次表



茨城県まち・ひと・しごと創生会議設置要綱

(趣旨)

第1条 本県のまち・ひと・しごと創生を効果的かつ効率的に推進していくため、住民代表や産業界・大学・金融機関・労働団体・報道機関等で構成する「茨城県まち・ひと・しごと創生会議」(以下、「創生会議」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 創生会議の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 茨城県人口ビジョンの策定及び進行管理に関すること
- (2) 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び進行管理に関すること
- (3) その他本県のまち・ひと・しごと創生に関すること

(組織)

第3条 創生会議の委員は、住民代表・産業界・大学・金融機関・労働団体・報道機関の関係者その他知事が必要と認める者のうちから知事が委嘱する。

2 委員の任期は、委嘱の日から平成32年3月31日までとする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(座長)

第4条 創生会議には、委員の互選により座長を置き、座長は会務を総理する。

2 座長に事故があるときは、座長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 創生会議の会議(以下、「会議」という。)は、知事が招集する。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

(研究部会)

第6条 創生会議に、特定の事項に係る調査研究のため、必要に応じ、研究部会を置くことができる。

2 研究部会の設置、構成及び運営に関して必要な事項は、知事が別に定める。

(委員以外の者からの意見の聴取)

第7条 知事は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 創生会議の庶務は、政策企画部計画推進課において行う。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、創生会議の運営その他について必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年6月2日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年7月25日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年12月19日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

茨城県まち・ひと・しごと創生会議 委員名簿

任期：平成30年2月13日から令和2年3月31日まで

(座長・座長代理以外は50音順，敬称略)

No.	氏名	所属・役職	備考
1	金子 元久	筑波大学特命教授	座長
2	西野 由希子	茨城大学人文社会科学部教授	座長代理
3	有賀 絵理	茨城県地方自治研究センター研究員	
4	内山 裕	日本労働組合総連合会茨城県連合会会長	
5	川井 真裕美	(株) MIITO CREATIVE 代表取締役社長	
6	菊池 伯夫	(株) 茨城製作所代表取締役社長	
7	木ノ本 知弘	ジェトロ茨城貿易情報センター所長	
8	寺門 一義	(株) 常陽銀行取締役会長	
9	山路 薫	(株) 日刊工業新聞社茨城支局長	

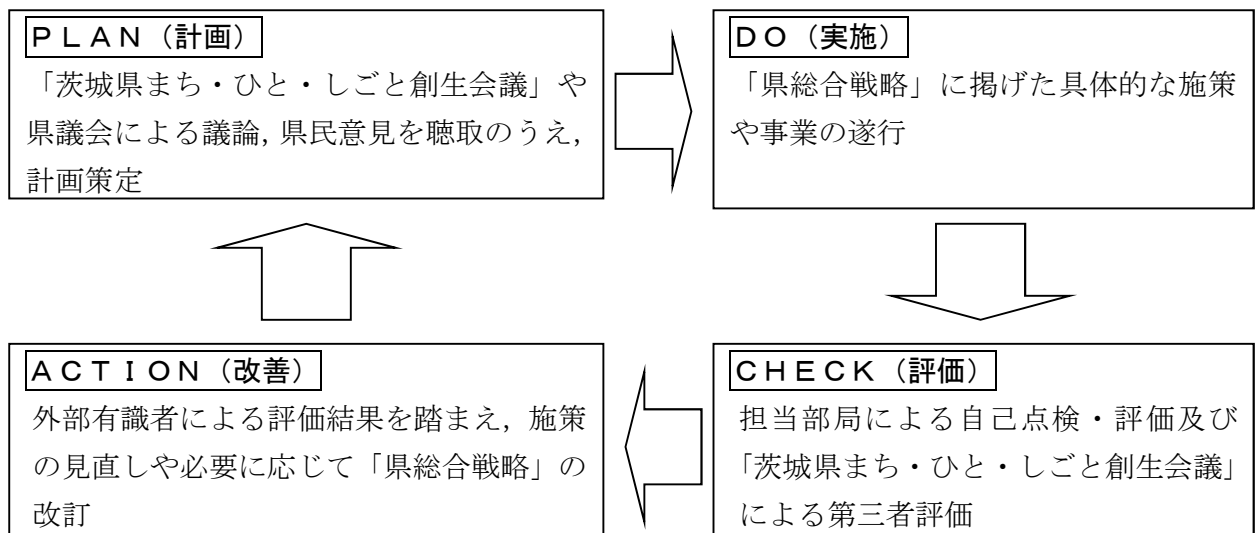
「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況について

1 県総合戦略の進行管理

「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、県総合戦略とする。）」では、4つの政策の基本目標ごとに数値目標を設定するとともに、それぞれの施策について5年間の取組に対する重要業績評価指標（K P I : Key Performance Indicator）を設定し、検証・改善を図るための仕組みとしてP D C Aサイクルを活用して、適切な進行管理を図ることとしている。

各年度における県総合戦略の評価結果については、外部有識者で構成する「茨城県まち・ひと・しごと創生会議」に報告し、各種施策の実施状況や効果の検証、改善に向けた見直しを実施しながら、必要に応じて「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を行っていくこととしている。

【茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るP D C Aサイクル】



2 評価の対象と手順

4つの政策の基本目標ごとに設定した「数値目標」と、それぞれの施策について5年間の取組に対して設定した「重要業績評価指標（K P I）」について、年度ごとの目標値である「期待値」に対する達成状況を「A」、「B+」、「B」及び「C」の4段階の区分で評価する。

なお、評価においては、「A」及び「B+」評価について概ね期待した成果が得られたと判断するものとする。

< 参考 >

1 県総合戦略の数値目標・KPIについて

区分	数値目標	KPI
[基本目標1]「新しい豊かさ」へのチャレンジ	3指標	61指標
[基本目標2]「新しい安心安全」へのチャレンジ	2指標	30指標
[基本目標3]「新しい人財育成」へのチャレンジ	4指標	33指標
[基本目標4]「新しい夢・希望」へのチャレンジ	2指標	36指標
	11指標	160指標

2 数値目標・KPIの達成状況の評価方法（平成30年度の進捗状況評価）

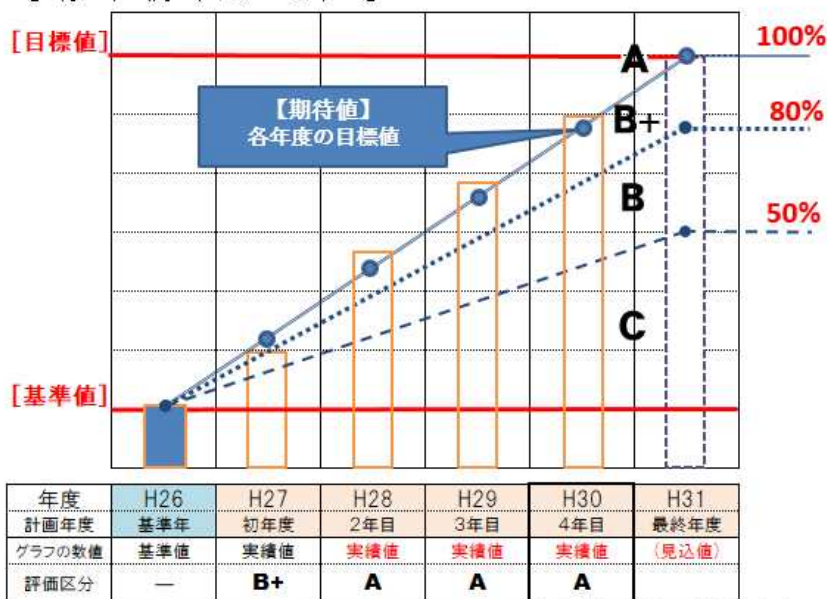
評価区分		評価基準（達成率による区分）
A	順調	「実績値」が「期待値」以上
B+	概ね順調	「実績値」が「期待値」の80～99%
B	やや遅れ	「実績値」が「期待値」の50～79%
C	遅れ	「実績値」が「期待値」の50%未満

※実績値は令和元年8月末時点

3 数値目標・KPIの達成率の算出式（標準例） ※それぞれ「基準値」を控除した値で計算

$$\text{H30年度の進捗状況評価} = (\text{H30年度実績値} - \text{基準値}) \div (\text{H30年度期待値} - \text{基準値}) \times 100$$

【標準例（イメージ）】



↑今回はこの太枠の箇所を評価する。

※なお、毎年度一定数の目標の達成を目指す場合など、上記の算出式に拠りがたい場合には、達成率の算出方法を適宜見直して評価を実施している。

（例：毎年度一定数の目標の達成を目指す場合：達成率 = 毎年度の実績値 ÷ 毎年度の目標値）

3 評価結果

(1) 数値目標

基本目標	指標名 (期待値の達成度)	「A」 評価	「B+」 評価	「B」 評価	「C」 評価	評価 対象外	指標数 合計
		100%以上	80～99%	50～79%	50%未満		
基本目標1 「新しい豊かさ」への チャレンジ	・雇用創出数 (B+) ・人口の社会移動数 (C) ・生産農業所得(販売農家一戸あたり) ※1 (A)	1	1	0	1	0	3
基本目標2 「新しい安心安全」への チャレンジ	・医師数 (-) ・健康寿命 (-)	0	0	0	0	2	2
基本目標3 「新しい人財育成」への チャレンジ	・生徒の英語力 (B) ・全国レベルのプログラミングコンテスト (中高生向け)の入賞組数 (C) ・理想の子どもの数と実際の子どもの数の差 [県民が希望する子どもの数と実際の子どもの 数の差] ※2 (B+) ・保育所等の待機児童数 (C)	0	1	1	2	0	4
基本目標4 「新しい夢・希望」への チャレンジ	・住みよさランキング100位以内の市数 全国順位 (C) ・観光消費額 (C)	0	0	0	2	0	2
合 計		1	2	1	5	2	11

※1 平成30年度の実績値が未公表のため、平成29年度の実績値で評価する。なお、当指標は平成30年3月改訂時に新設された数値目標であり、平成29年度の期待値がないため、評価にあたっては、茨城県総合計画で設定した同じ指標の平成29年度の期待値を適用する。

※2 「理想の子どもの数と実際の子どもの数の差」は5年ごとの調査のため、平成30年度は調査が実施されない。したがって、茨城県総合計画で設定した類似の指標である「県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差」を代用して評価する。

(2) 重要業績評価指標(KPI)

			「A」 評価	「B+」 評価	「B+」 評価 以上	「B」 評価	「C」 評価	評価 対象 指標計	評価 対象外 指標	指標数 合計
			(期待値の達成度)	100%以上	80～99%	80%以上	50～79%			
基本 目標 1	「新 しい 豊 かさ」 への チ ャ レ ン ジ	(ア) 科学技術を活用した 新産業育成, 中小企業の成長支援	6	1	7	3	2	12	3	15
			50.0%	8.30%	58.3%	25.0%	16.70%	100.0%		
		(イ) 質の高い雇用の創出	8	-	8	2	-	10	1	11
			80.0%	-	80.0%	20.0%	-	100.0%		
		(ウ) 「強い農林水産業」の実現	7	2	9	3	1	13	2	15
			53.8%	15.4%	69.2%	23.1%	7.7%	100.0%		
	(エ) エネルギー対策の実現	1	-	1	-	2	3	1	4	
		33.3%	-	33.3%	-	66.7%	100.0%			
	(オ) 多様な働き方の実現	4	1	5	4	6	15	1	16	
		26.7%	6.7%	33.3%	26.7%	40.0%	100.0%			
	計 (指標数 61)		26	4	30	12	11	53	8	61
			49.1%	7.5%	56.6%	22.6%	20.8%	100.0%		

(2) 重要業績評価指標(KPI) [続き]

			「A」 評価	「B+」 評価	「B+」 評価 以上	「B」 評価	「C」 評価	評価 対象 指標計	評価 対象外 指標	指標数 合計
		(期待値の達成度)	100%以上	80～99%	80%以上	50～79%	50%未満			
基本 目標 2	「新 しい 安心 安全」 への	(ア) 県民の命を守る 地域医療・福祉の充実	3	-	3	1	1	5	5	10
			60.0%	-	60.0%	20.0%	20.0%	100.0%		
		(イ) 健康長寿日本一	3	1	4	2	-	6	1	7
			50.0%	16.7%	66.7%	33.3%	-	100.0%		
		(ウ) 障害者の就労機会の拡大	-	1	1	1	-	2	-	2
			-	50.0%	50.0%	50.0%	-	100.0%		
		(エ) 安心して暮らせる社会づくり	2	2	4	1	1	6	-	6
			33.3%	33.3%	66.7%	16.7%	16.7%	100.0%		
(オ) 災害に強い県土づくり	1	-	1	3	1	5	-	5		
	20.0%	-	20.0%	60.0%	20.0%	100.0%				
計 (指標数 30)			9	4	13	8	3	24	6	30
			37.5%	16.7%	54.2%	33.3%	12.5%	100.0%		
基本 目標 3	「新 しい 人財 育成」 への	(ア) 次世代を担う「人財」育成	4	2	6	3	3	12	-	12
			33.3%	16.7%	50.0%	25.0%	25.0%	100.0%		
		(イ) 教育環境の充実	5	-	5	-	-	5	1	6
			100.0%	-	100.0%	-	-	100.0%		
		(ウ) 日本一、子どもを産み育てやすい県	3	1	4	3	3	10	2	12
			30.0%	10.0%	40.0%	30.0%	30.0%	100.0%		
		(エ) 学び・文化・スポーツに親しむ 環境づくり	2	1	3	-	-	3	-	3
			66.7%	33.3%	100.0%	-	-	100.0%		
計 (指標数 33)			14	4	18	6	6	30	3	33
			46.7%	13.3%	60.0%	20.0%	20.0%	100.0%		
基本 目標 4	「新 しい 夢・ 希望」 への	(ア) 魅力度No.1プロジェクト	1	1	2	1	1	4	-	4
			25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	100.0%		
		(イ) 世界に飛躍する茨城へ	2	1	3	1	1	5	-	5
			40.0%	20.0%	60.0%	20.0%	20.0%	100.0%		
		(ウ) ビジット茨城 ～新観光創生～	6	2	8	2	5	15	-	15
			40.0%	13.3%	53.3%	13.3%	33.3%	100.0%		
		(エ) 茨城国体・全国障害者スポーツ大会, 東京オリンピック・パラリンピックの 成功	2	-	2	1	-	3	4	7
			66.7%	-	66.7%	33.3%	-	100.0%		
(オ) 住み続けたいくなるまちづくり	3	-	3	2	-	5	-	5		
	60.0%	-	60.0%	40.0%	-	100.0%				
計 (指標数 36)			14	4	18	7	7	32	4	36
			43.8%	12.5%	56.3%	21.9%	21.9%	100.0%		
合計 (総指標数 160)			63	16	79	33	27	139	21	160
			45.3%	11.5%	56.8%	23.7%	19.4%	100.0%		

※評価対象外 : 関連統計データが隔年調査等のため、H30実績値がないなど、今回評価の対象外とした指標。

4 評価結果（総括及び目標別）

1 総括評価

- 平成30年度の期待値を達成した「A」評価は、数値目標については評価対象指標計9指標のうち1指標で全体の11.1%、KPIについては評価対象指標計139指標のうち63指標で全体の45.3%となった。
また、概ね期待した成果を得られたと考えられる「B+」評価以上は、数値目標については3指標で全体の33.3%、KPIについては79指標で全体の56.8%となった。

2 目標別評価

(1) 基本目標1：「新しい豊かさ」へのチャレンジ

(指標数：数値目標 3[うち評価対象3]，KPI 61[うち評価対象53])

- 数値目標では、「雇用創出数」が昨年度の「A」評価から「B+」評価となっており、平成30年の改訂により新たに数値目標として設定した「生産農業所得（販売農家一戸あたり）」が「A」評価、「人口の社会移動数」が「C」評価となっている。また、KPIについて、「A」評価が26指標（49.1%）、「B+」評価以上が計30指標（56.6%）と半数を超えており、着実に達成が図られたものと考えられる。
- 政策別にみた場合、「(ア) 科学技術を活用した新産業育成・中小企業の成長支援」、「(イ) 質の高い雇用の創出」、「(ウ) 「強い農林水産業」の実現」については、「B+」評価以上の指標が半数以上を占めているが、「(エ) エネルギー対策の実現」について、「C」評価が2指標（66.7%）（「燃料電池自動車の普及台数」など）、「(オ) 多様な働き方の実現」について、「C」評価が6指標（40.0%）（「年次有給休暇取得率」など）となっている。

(2) 基本目標2：「新しい安心安全」へのチャレンジ

(指標数：数値目標 2[うち評価対象0]，KPI 30うち評価対象24)

- 数値目標では、新たに数値目標として設定した「医師数」、「健康寿命」の調査が隔年度や3年毎のため評価することができず、いずれも評価対象外としている。
また、KPIについて、「A」評価が9指標（37.5%）、「B+」評価以上が計13指標（54.2%）と半数を超えており、着実に達成が図られたものと考えられる。
- 政策別にみた場合、「(ア) 県民の命を守る地域医療・福祉の充実」、「(イ) 健康長寿日本一」、「(ウ) 障害者の就労機会の拡大」、「(エ) 安心して暮らせる社会づくり」の4つの政策については、「B+」評価以上の指標が半数以上を占めており、目標は一定程度達成できたものと考えられる。一方で、「(オ) 災害に強い県土づくり」については、「B」評価が3指標（60.0%）（「自主防災組織の活用カバー率」など）、「C」評価が1指標（20.0%）（「消防団員数」）となっている。

(3) 基本目標3：「新しい人財育成」へのチャレンジ

(指標数：数値目標 4[うち評価対象4], KPI 33[うち評価対象30])

- 数値目標では、「保育所等の待機児童数」が昨年と同様に「C」評価となり、新たに数値目標として設定した「理想の子どもの数と実際の子どもの数の差」が「B+」評価、「生徒の英語力」が「B」評価、「全国レベルのプログラミングコンテスト（中高生向け）の入賞組数」が「C」評価となった。

また、KPIについては、「A」評価が14指標（46.7%）、「B+」評価以上が計18指標（60.0%）と半数を超えており、着実に達成が図られたものと考えられる。

- 政策別にみた場合、「(イ)教育環境の充実」、「(エ)学び・文化・スポーツに親しむ環境づくり」については、全てのKPIが「B+」評価以上となっている。一方で、「(ア)次世代を担う「人財」育成」については、「C」評価が3指標（25.0%）（「本県に愛着を持っている県民の割合」など）、「(ウ)日本一、子どもの産み育てやすい県」については、「C」評価が3指標（30.0%）（「マリッジサポーター数」など）となっている。

(4) 基本目標4：「新しい夢・希望」へのチャレンジ

(指標数：数値目標 2[うち評価対象2], KPI 36[うち評価対象32])

- 数値目標では、新たに数値目標として設定した「住みよさランキング100位以内の市数全国順位」が「C」評価となり、「観光消費額」は昨年の「B」評価から「C」評価となった。

また、KPIについては、「A」評価が14指標（43.8%）、「B+」評価以上が計18指標（56.3%）となっており、着実に達成が図られたものと考えられる。

- 政策別にみた場合、5つの政策全てにおいて「B+」評価以上の指標が半数以上となっているものの、「(ウ)ビジット茨城～新観光創生～」については、「C」評価が5指標（33.3%）（「宿泊観光入込客数（実人数）」など）となっている。

※「評価区分別の主な指標」については、参考資料3のとおり。

第 1 期の「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証について

- 第 1 期の「総合戦略」の計画期間内の 2015 年度から 2018 年度までの 4 年間の成果について検証を行う。
- 検証は、基本目標（数値目標）の達成状況から、政策の効果を検証するとともに、県内の経済及び人口の動向から、本県における地方創生の取組の成果と課題について検証を行う。
- なお、各年度の評価においては政策の評価を K P I の評価の割合で行っているが、施策ごとに K P I の数が異なり、K P I の数が多い施策は政策の評価への寄与度が高くなることから、下記のとおり、寄与度の均一化を図り、政策の評価を行う。




1 施策（小項目）及び政策（中項目）の評価方法

（1）施策の評価方法

- 各 K P I の評価結果を点数化（A：4 点，B+：3 点，B：2 点，C：1 点）し、施策を構成する K P I の点数を平均することにより、各施策の点数を算出する。
- 各施策の評価は、点数に応じて、A（4.0～3.1 点），B+（3.0～2.1 点），B（2.0～1.1 点），C（1 点）の 4 段階で評価。




（2）政策の評価方法

- 政策を構成する施策の点数を平均し、「順調である」、「成果を上げつつある」「取組の強化が求められる」の 3 段階で評価。

区分	施策の平均値
 順調である	4.0 点 ～ 3.0 点
 成果をあげつつある	2.99 点 ～ 2.0 点
 取組の強化が求められる	1.99 点 ～ 1.0 点

2 政策（中項目）の評価結果について

- 2018 年度までの 4 年間の取組の成果について評価した結果、「順調である」が 8 項目、「成果を上げつつある」が 10 項目、「取組の強化が求められる」が 1 項目。

区分	計	内訳			
		I 豊かさ	II 安心安全	III 人財育成	IV 夢・希望
 順調である	8	2	2	2	2
 成果をあげつつある	10	2	3	2	3
 取組の強化が求められる	1	1	—	—	—
計	19	5	5	4	5

3 地方創生関係交付金事業等について

- ・ 地方創生関係交付金等の成果について，8月に実施した効果検証部会での検証結果（26事業）を政策ごとに分類（参考資料2）

※地方創生関係交付金事業等の実績（第1期の総合戦略の期間2015～2019）

- ・ 事業数 91事業
- ・ 交付決定額 約55億円

4 第1期の「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価

(1) 基本目標1：「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- 数値目標では、「生産農業所得（販売農家一戸あたり）」が「A」評価、「雇用創出数」が「B+」評価と着実に成果を上げつつあるものの、「人口の社会移動数」は平成27年から平成30年までの4年間で1,599人の減少となっており、目標としていた5年間で4,000人増加の達成が非常に困難な状況となっている。特に、20代の転出が著しく、平成27年からの4年間で1万人弱の転出超過となっている。
- 一方、人口の社会増減を転入・転出別でみると、県外からの転入者数は増加が続いていることから、政策の効果が転入者数の増加に寄与しているものと考えられる。

□政策の評価結果

順調である	「(イ) 質の高い雇用の創出」 「(ウ) 「強い農林水産業」の実現」
成果をあげつつある	「(ア) 科学技術を活用した新産業育成・中小企業の成長支援」 「(エ) エネルギー対策の実現」

□茨城県の人口増減の推移

(単位：人)

年	増減	自然増減	社会増減	転入			
				うち20代	転出	転入	うち県外からの転入
H27	△11,543	△9,149	△2,394	△3,231	119,696	117,302	65,059
H28	△9,754	△10,145	391	△2,264	115,571	115,962	65,535
H29	△9,369	△11,412	2,043	△1,340	117,287	119,330	68,471
H30	△14,887	△13,248	△1,639	△2,964	121,763	120,124	69,491
合計	△45,553	△43,954	△1,599	△9,799	474,317	472,718	268,556

出典：茨城県常住人口調査（外国人含む）

(2) 基本目標2：「新しい安心安全」へのチャレンジ

- 数値目標の「医師数」、「健康寿命」は、いずれも平成30年度の実績値が公表されていないが、政策の評価結果については成果を上げている。
- なお、医師不足緊急対策行動宣言の目標「令和2年9月までに、特に早急な対応が必要な5つの医療機関において16人の医師確保を図る」に対して、令和元年11月までに8.5人の医師を確保したところである。

□政策の評価結果

順調である	「(ア) 県民の命を守る地域医療・福祉の充実」 「(イ) 健康長寿日本一」
成果をあげつつある	「(ウ) 障害者の就労機会の拡大」 「(エ) 安心して暮らせる社会づくり」 「(オ) 災害に強い県土づくり」

(3) 基本目標3：「新しい人財育成」へのチャレンジ

- 数値目標の「理想の子どもの数と実際の子どもの数の差」（茨城県総合計画の「県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差」で代用）が「B+」評価であるものの、「生徒の英語力」が「B」評価、「全国レベルのプログラミングコンテスト（中高生向け）の入賞組数」、「保育所等の待機児童数」が「C」評価となっており、政策の成果が数値目標の達成に繋がっていない状況にある。
- しかし、数値目標の実績値の動きをみると、「生徒の英語力（高校生）」は上昇傾向に、「保育所等の待機児童数」は減少傾向にあるなど、改善はみられている。

□政策の評価結果

順調である	「(イ) 教育環境の充実」 「(エ) 学び・文化・スポーツに親しむ環境づくり」
成果をあげつつある	「(ア) 次世代を担う「人財」育成」 「(ウ) 日本一、子どもの産み育てやすい県」

□生徒の英語力（高校生）（単位：％）

H27	H28	H29	H30
27.2	31.9	36.2	41.1

※英検準2級以上を取得又は相当の英語力を有する生徒の割合
出典：英語教育実施状況調査（文部科学省）

□保育所の待機児童数（単位：人）

H27	H28	H29	H30
382	516	386	345

※ 4月1日時点の数を前年度の実績値とする。
出典：茨城県保健福祉部調査

(4) 基本目標4：「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- 数値目標では、「住みよさランキング」、「観光消費額」の2指標とも「C」評価となり、政策の成果が、必ずしも数値目標の達成に繋がっていない状況にある。
- 「観光消費額」については、平成28年度に最高値を更新したものの、その後落ち込みの傾向が続いている。その要因は、天災や全国的な天候要因の影響等により、日本人の国内旅行者が減少していることに加え、消費単価の高い宿泊観光客が減少していることにある。来年度のオリンピック・パラリンピックの開催に向け、誘客促進のより一層の取組の強化が必要となっている。

□政策の評価結果

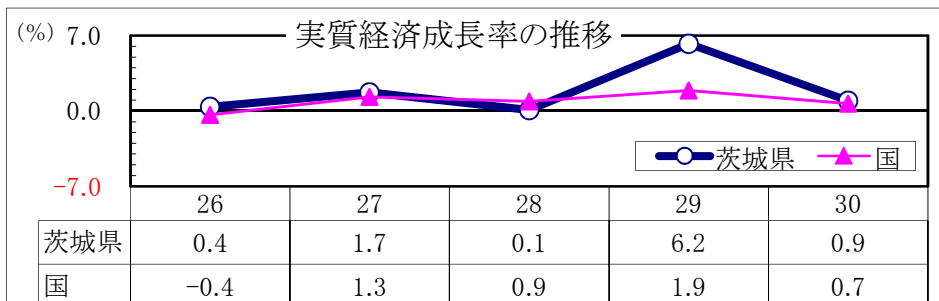
順調である	「(エ) 茨城国体・全国障害者スポーツ大会、オリンピック・パラリンピックの成功」 「(オ) 住み続けたいくなるまちづくり」
成果をあげつつある	「(ア) 魅力度 No.1 プロジェクト」 「(イ) 世界に飛躍する茨城へ」 「(ウ) ビジット茨城～新観光創生～」

5 県内の経済・人口動向から見た成果と課題

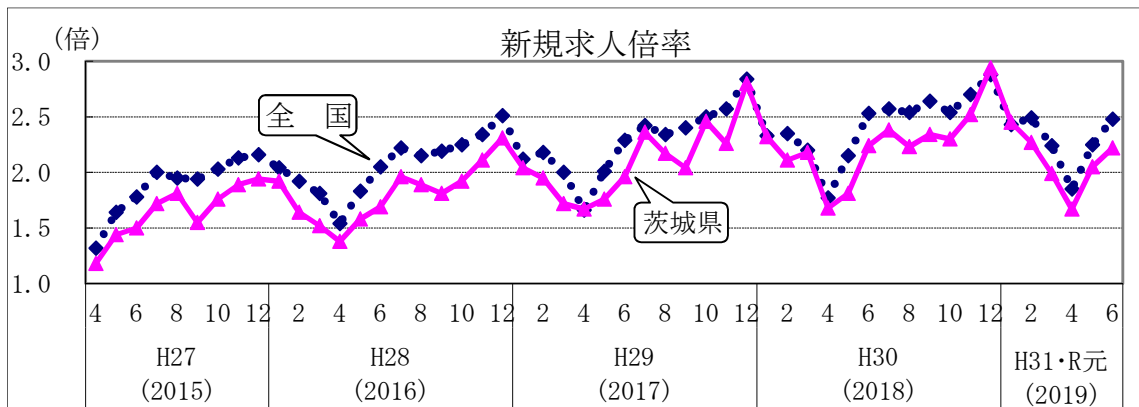
- 地方創生の取組が本格的に始まった平成27年度からの茨城県内の経済動向をみると、平成27年度の実質経済成長率は+1.7%、平成30年度の実質経済成長率（速報値）は+0.9%と4年連続でプラスとなっており、平成30年度の県内総生産（名目）は13兆9,906億円と4年連続の増加を達成している。
- 県内の雇用の情勢についても、「新規求人倍率（新規学卒を除きパートを含む）」は平成27年4月の1.18倍から令和元年4月の1.67倍に増加しており、その間、常に1倍を超える値を維持していることから、持ち直しの動きが続いている。
- これら本県の経済状況から、この4年間の地方創生の取組は一定の効果があったものと考えられる。
- また、本県の人口は、平成27年から4年間で約4万5千人の減少となったが、県外からの転入者数は増加が続いており、企業誘致やU I J ターンの促進といった地方創生の取組により、「しごと」が「ひと」を呼ぶという効果が現れてきていると考えられる。
- しかし、この4年間では転出者の数が転入者の数を上回り、全体としては社会減となっている。特に、20代の転出超過が著しく、この世代の転出の抑制及び転入の増加を図ることが大きな課題となっている。

（参考指標）

□ 茨城県の実質経済成長率



□ 県内の新規求人倍率（新規学卒を除きパートを含む）



1 策定の目的

- 「人口減少の緩和」と「活力ある地域社会の維持」
- まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

2 策定方針

- 戦略全体の成果（「人口減少の緩和」と「活力ある地域社会の維持」）を評価する5つの数値目標を設定
- 国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、4つの基本目標を設定
- Society5.0の実現やSDGsの理念も踏まえ、茨城の特性を活かした施策展開の基本方針を設定
- 茨城県総合計画（2018～2021年）から地方創生に関連する施策を整理（併せて、主要指標からKPIを設定）

（参考）第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和元年12月20日閣議決定）」の基本目標と横断的な目標

【基本目標】

- 1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
 - 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
 - 安心して働ける環境の実現
- 2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
 - 地方への移住・定着の推進
 - 地方とのつながりの構築
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
- 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
 - 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

【横断的な目標】

- 1 多様な人材の活躍を推進する
 - 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
 - 誰もが活躍する地域社会の推進
- 2 新しい時代の流れを力にする
 - 地域における Society 5.0 の推進
 - 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり

第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」の概要

資料2-2

人口の将来展望

○ 2060年に人口241万人程度展望

基本的な考え方

○ 人口減少の緩和と活力ある地域社会の維持
○ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

計画期間

○ 2020～2024年度(5年間)

施策展開の 基本方針

- 若者が望む質の高い雇用の創出
- 科学技術を活かす・稼げる産業づくりの推進
- 本県の将来を支えリードする「人財」の育成
- ひと・もの・資金等の呼び込みの推進
- 子どもを産み育てやすい社会づくり・災害にも強く安心して暮らせる地域づくりの推進

数値目標 5年後の目標値

人口の社会移動数 (20歳～29歳)	県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差	雇用創出数	生徒の英語力 英検取得(中学:3級, 高校:準2級) 又は相当の割合	企業経営者が考える 成長期待度 経営者アンケートによる本県の成長期待度
2015～18年平均 2024年 △2,450人 → 現状の半減 △1,225人 人口ビジョンの実現へ	2017年 2024年 △0.45人 → 現状より改善	2017年 2018～24年累計 2,138人 → 2,200人/年 15,400人(累計)	2017年 2024年 中学43.3% → 中学70% 高校36.2% → 高校70%	2018年 2024年 ー% → 最高値の更新

基本目標1

稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

- (1) 地域の付加価値の向上や良質な雇用機会の創出
- (2) ブランディング等の推進・「海外から稼ぐ」地方創生
- (3) 次世代を担う人財育成

基本目標2

本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる

- (1) 企業の本社機能移転の強化
- (2) 若者の修学・就業の促進
- (3) 移住の推進及び「関係人口」の創出・拡大

基本目標3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- (1) 個々人の希望をかなえる少子化対策
- (2) 全世代・全員活躍の社会づくり
- (3) 地域共生社会の実現

基本目標4

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- (1) 持続可能なまちづくり
- (2) スポーツ・文化まちづくり
- (3) 危機に強い体制づくり

65 施策(各々にKPI)

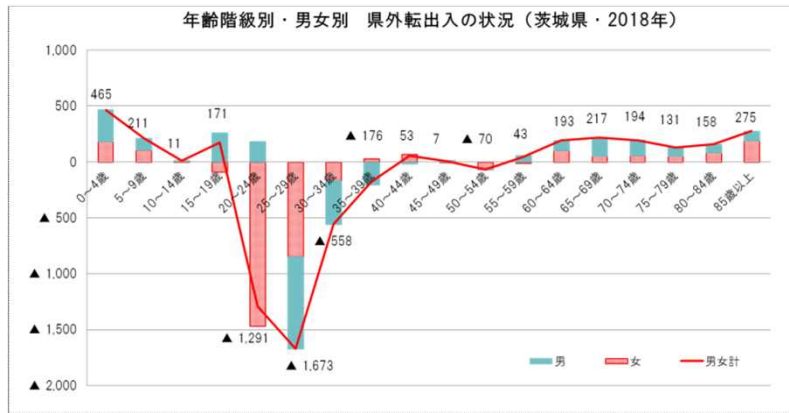
人口の将来展望について

1 人口の現状

(1) 本県の総人口 2000年の299万人をピークに減少
(直近の総人口：2,867,267人 [R元.12.1現在])

(2) 近年の動向

- 自然減による減少幅が年々拡大
- 社会移動 ・20～24歳や25～29歳の年齢区分の者が一貫して転出超過
・北海道・東北からは転入超過となっている一方、東京圏への転出超過が突出



※茨城県統計課「常住人口調査」

2 出生・出産・子育て、学生の地元就職等の希望

(1) 県民の希望出生率

- 社人研の「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」を用い、結婚・出産・子育ての希望を踏まえた県民の希望出生率を試算
- ⇒ 第1期の「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」における人口の将来展望の前提（平成22年調査により試算）と同水準

基本調査実施年	平成22年	平成27年
希望出生率	1.77	1.75

(2) 高校・大学等卒業後の地元就職の現状や希望

- 県内高校生の大学進学先（既卒者含む） 約8割が県外
- 県内高校・大学卒業者の県内就職率（H30年度卒業生）
 - ・県内高校卒業者の就職者の約9割（85.8%）
 - ・県内大学卒業者の就職者の約4割（38.5%）
- 高校・大学卒業後の進路や就職の状況アンケート調査（R1年6月実施）
 - ・高校生、大学生とも東京都内での就職の意向が高まっているものの、「就職場所を選んだ理由が県内でできなかった場合、県内への就職意向を有する者の割合」は、第1期の「総合戦略」策定時と同水準（希望する就職場所を「県外」と回答した者のうち、約45%）

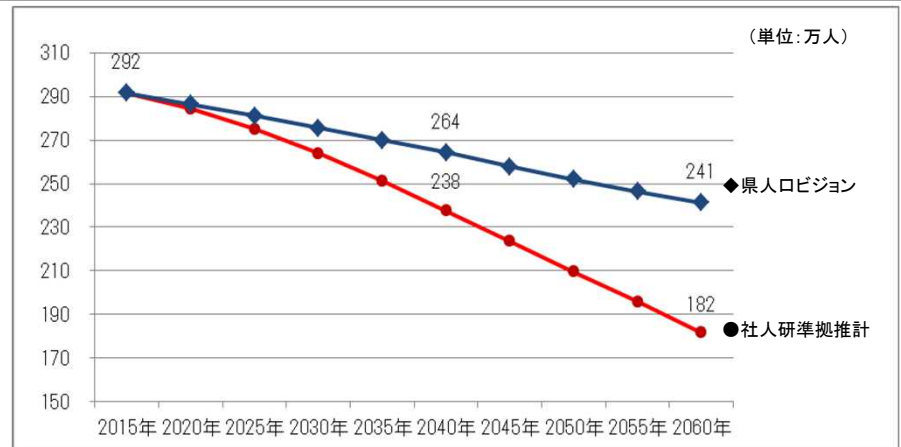
3 人口の将来展望

- 国長期ビジョン(2014.12策定)で示された2060年に1億人程度の人口を確保するとの方向性 → 令和元年改訂版のビジョンにおいても維持
- 人口の将来展望の前提となる「県民の希望出生率」や「学生の県内就職に対する意向」の状況 → 第1期の「総合戦略」策定時と比べ、大きな差異は生じていない

【試算の前提】

- ・合計特殊出生率：県民の希望出生率や国の長期ビジョンを踏まえ、2030年に1.8、2040年に2.07にまで上昇
- ・社会移動率：学生の地元就職の希望等が満たされた水準に上昇

⇒ 人口の将来展望について、2060年に約241万人としている第1期の「総合戦略」策定時の人口ビジョンの内容を踏襲



第 2 期「茨城県まち・ひと・しごと 創生総合戦略（案）」

茨 城 県

第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」 目次

I	策定の趣旨	1
II	人口の将来展望	2
III	基本的な考え方	8
IV	数値目標	8
V	政策の基本目標	9
VI	施策展開の基本方針	9
VII	計画期間	9
VIII	今後の施策の方向性	9

I 策定の趣旨

(略)

Ⅱ 人口の将来展望

1 総人口の推移

○ 本県の総人口は、2000年の299万人をピークに、現在まで減少が続いている。

【自然増減】

○ 第2次ベビーブーム世代（1971～1974年生）の誕生以降、出生数は一貫して減少を続けたものの、平均寿命の伸びを背景に自然増で推移してきた。しかしながら、2005年に死亡数が出生数を上回る状況（自然減）に転じて以降、2016年に初めて自然減が1万人を超過するなど、減少幅が年々拡大している。

【社会増減】

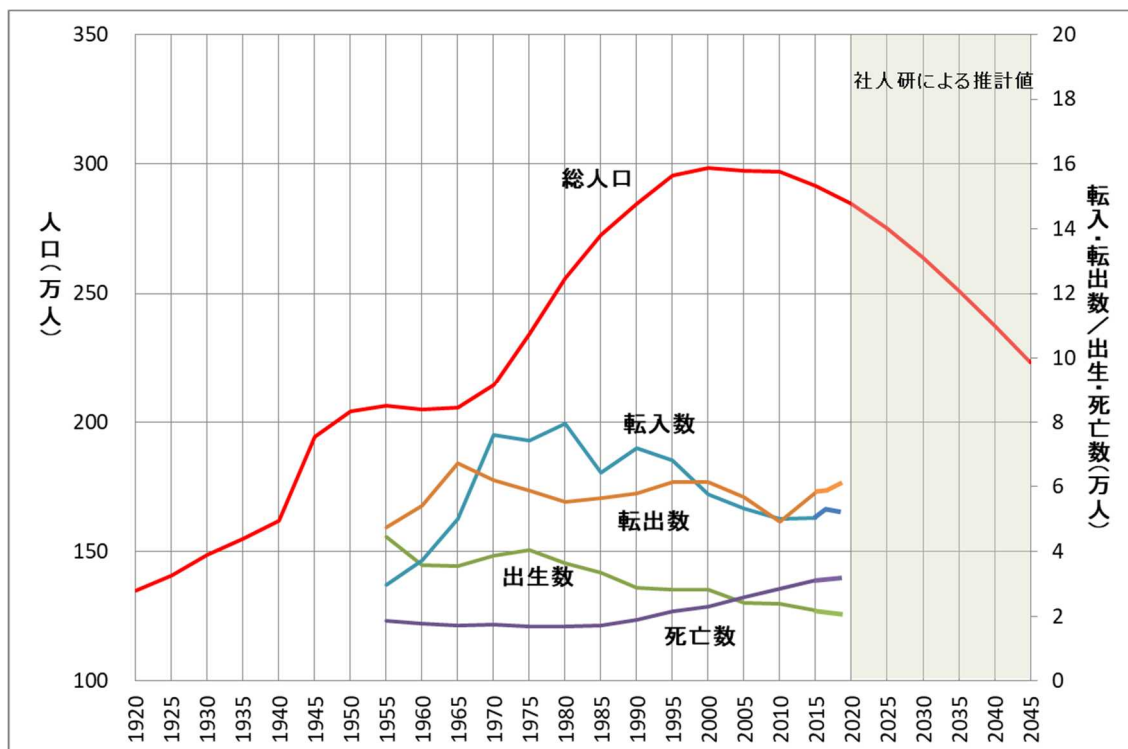
○ 鹿島開発や筑波研究学園都市といった大規模プロジェクト等を背景に、1970年代以降、大幅な転入超過（社会増）が続いたが、1980年代前半及び1990年代の経済低迷による都心の地価下落や住宅供給量の増加等を背景に、都心回帰傾向が強まったことなどから、社会増が縮小し、2001年には転出超過（社会減）に転じた。

○ 近年では、つくばエクスプレス沿線開発や企業立地の効果などにより、2009年には社会増に転じたところであるが、2011年に発生した東日本大震災以降は、社会減の傾向が拡大した。

【社人研推計】

○ 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によれば、2045年には2015年との比較で、約23%減の224万人になるものと推計され、人口減少が待ったなしで進行することが見込まれている。

図表1 出生・死亡数、転入・転出数の推移（茨城県）

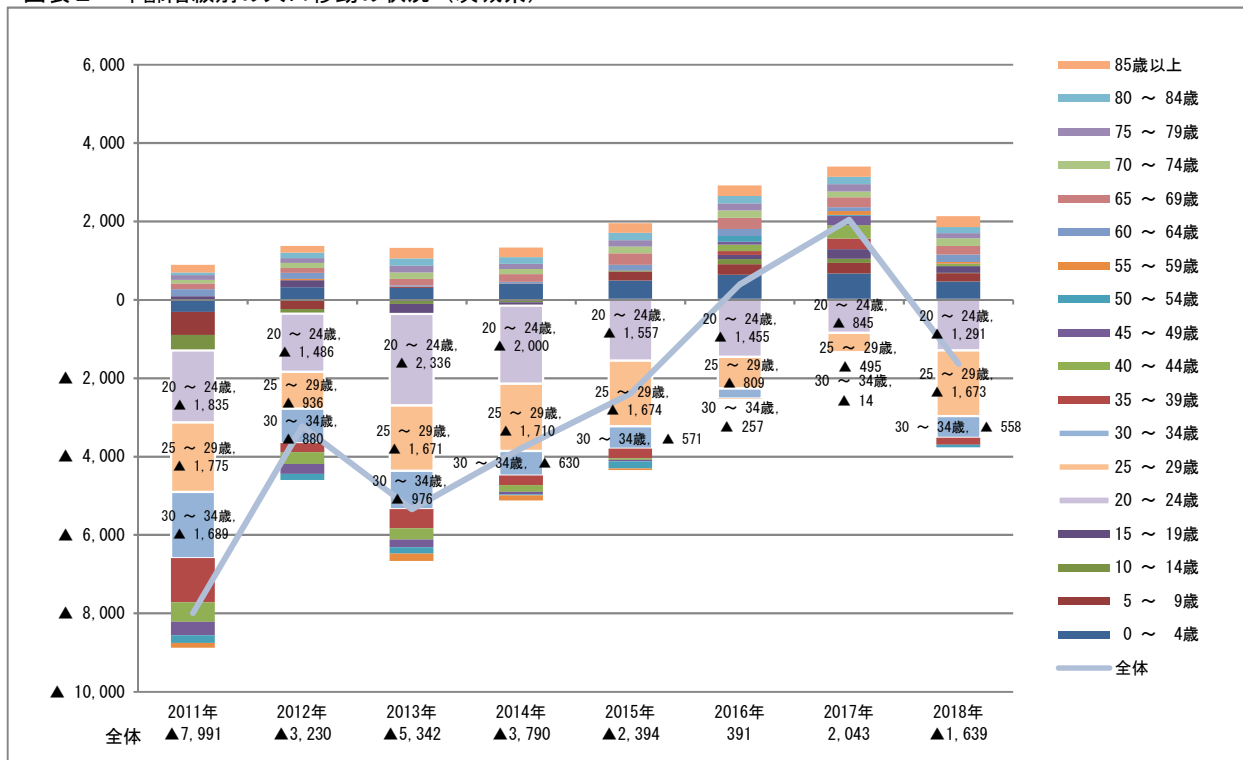


※出典：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

2 年齢階級別の人口移動の状況

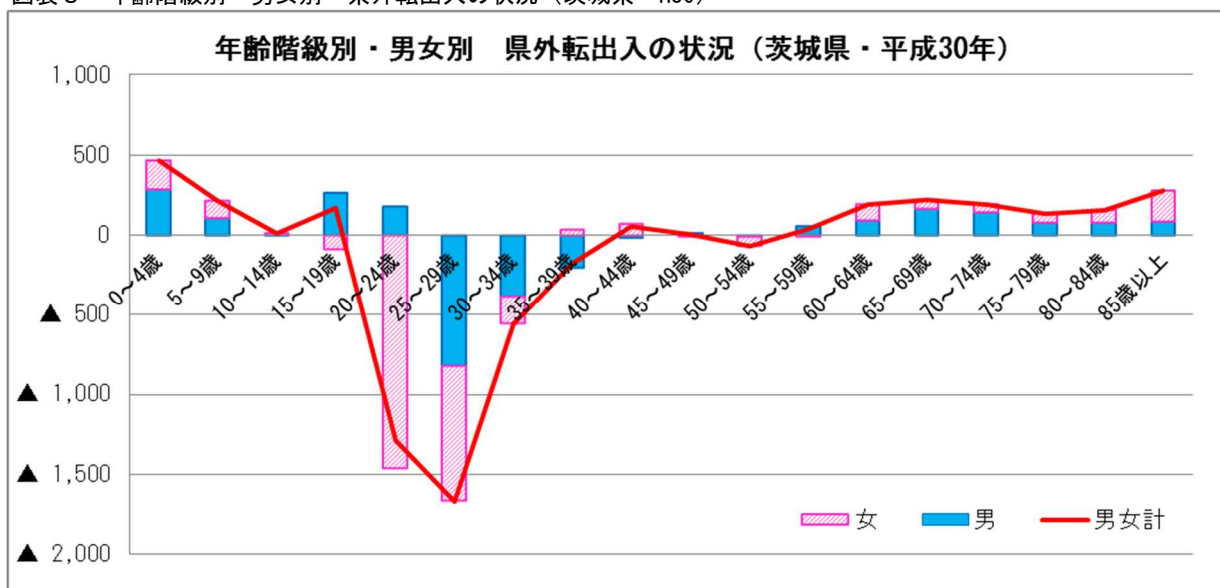
- 近年の状況をみると、社会増となった2016年及び2017年を除き、社会減の傾向が続いている。年齢階級別にみると、20～24歳や25～29歳の年齢区分の者が一貫して転出超過となっており、また、転出超過数に占める割合が高くなっている。
- これは、大学等の卒業後に、主に東京圏など県外に就職する者が多いことが背景にあると考えられる。また、若い世代の女性について転出超過の傾向がみられるが、より魅力のある雇用の場を求めて東京圏へ流出しているものと考えられる。

図表2 年齢階級別の人口移動の状況（茨城県）



出典：茨城県統計課「常住人口調査」

図表3 年齢階級別・男女別 県外転出入の状況（茨城県・H30）

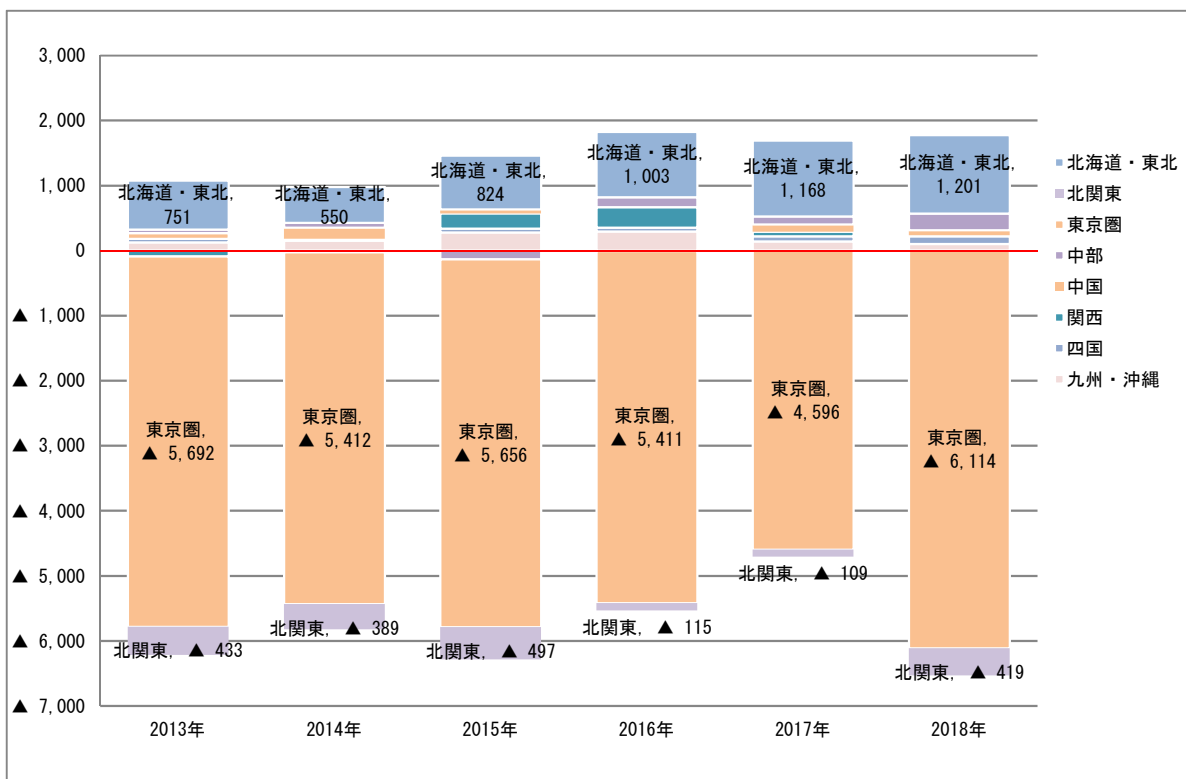


出典：茨城県統計課「常住人口調査」

3 地域ブロック別の人口移動の状況

- 地域ブロック別に人口移動の状況を見ると、北海道・東北からは転入超過で推移している一方、東京圏への転出超過数が突出して多く、また、社会減の大部分を占めている。また、北関東（栃木県及び群馬県）への転出傾向もみられる。
- 転出超過の大部分を20～24歳及び25～29歳の年齢区分の者が占めていることを合わせてみると（図表2，3参照），大学等卒業後の県外への就職先の相当な部分を東京圏が占めていると考えられる。

図表4 地域ブロック別の人口移動の状況（茨城県）



※地域ブロックの区分は下記のとおり。

- ・北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- ・北関東：栃木、群馬
- ・東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川
- ・中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
- ・関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- ・中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
- ・四国：徳島、香川、愛媛、高知
- ・九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

4 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査・分析

① 希望出生率の試算

社人研が平成 27 年に実施した「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」を用いて県民の希望出生率を試算したところ、第 1 期の「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定時の人口ビジョンの将来見通しにおける水準(平成 22 年調査により試算)と同水準となっている。

基本調査実施年	平成 22 年	平成 27 年
希望出生率	1.77	1.75

(参考) 希望出生率の算定方法

	項目	値	定義や条件	出典
A	有配偶者割合	0.340	18～34 歳の女性の有配偶者数 ／総数	国勢調査（平成 27 年）
B	独身者割合	0.660	1－有配偶者割合	同上
C	独身者のうち結婚を希望する者の割合	0.910	18～34 歳未婚女性の「生涯の結婚意志あり」の割合	第 15 回出生動向基本調査（2015）の値
D	夫婦の予定子ども数	2.09	妻の年齢は 50 歳未満の初婚同士の夫婦	同上
E	独身者の希望子ども数	1.87	18～34 歳未婚女性の「生涯の結婚意志あり」とした者	同上
F	離死別等の影響	0.955	—	社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年 7 月）」
G	茨城県の希望出生率	1.75 ≒1.8	$(A \times D + B \times C \times E) \times F$	

※北関東ブロックの値を使用

② 高校・大学等卒業後の地元就職の現状や希望に関する調査

○ 県内の高校、大学卒業者の進学・就職状況調査の結果から、その傾向を整理するとともに（参考 1）、県内の高校生、大学生（大学院生を含む）を対象にアンケート調査を実施し、卒業後の進学・就職の希望等を聴取した（参考 2）。

○ 県内の高校卒業者の進学状況を見ると、卒業生の約 7 割が県外の大学等に進学している。特に、大学について見た場合には、既卒者を含めると約 8 割の者が県外の大学に進学している。

また、アンケート調査結果を見ると、高校生の県外大学等への進学意向が高まっており、特に、東京都に立地する大学等への進学意向が前回調査結果（平成 27 年実施）よりも高まっている。

○ 県内高校及び大学等の県内就職の状況をみると、高校生では 9 割近くが県内で就職しているが、大学生については約 4 割に留まっている。

また、アンケート調査結果によれば、高校生、大学生とも東京都での就職の意向が高まっているものの、就職場所を選んだ理由が県内でかなった場合の県内への就職意向については、前回調査と同水準となっている。

(参考1) 高校・大学卒業後の進路や就職の状況

1 県内高校卒業者の進学・就職の状況

	全生徒総数	進学(大学・短大・専門学校等)		就職	
		進学者数 (%)		就職者数 (%)	
		県内進学者数 (%)		県内就職者数 (%)	
H30年度卒業生	25,181	18,257 (72.5%)	6,078 (33.3%)	5,265 (20.9%)	4,519 (85.8%)
うち男性	12,872	8,642 (67.1%)	2,531 (29.3%)	3,243 (25.2%)	2,776 (85.6%)
うち女性	12,309	9,615 (78.1%)	3,547 (36.9%)	2,022 (16.4%)	1,743 (86.2%)

出典：茨城県教育庁総務課「令和元年度教育調査報告書」

※県内高校生(既卒者を含む)の主な大学進学先の状況(総数：14,818人)

- ①東京都 4,721人(31.9%) ②茨城県 3,174人(21.4%) ③千葉県 1,962人(13.2%)
 ④埼玉県 1,268人(8.6%) ⑤神奈川県 1,035人(7.0%) ⑥その他 2,658人(17.9%)

出典：文部科学省「令和元年度学校基本調査」

2 県内4年制大学卒業者の進学・就職の状況

	全学生			茨城県出身者			県外出身者		
	卒業生数			卒業生数			卒業生数		
	総数	就職者数 (%)	県内就職 (%)	総数	就職者数 (%)	県内就職 (%)	総数 (%)	就職者数 (%)	県内就職 (%)
H30年度卒業生	6,816	4,831 (70.9)	1,858 (38.5)	2,623 (38.5)	2,123 (80.9)	1,492 (70.3)	4,193 (61.5)	2,708 (64.6)	366 (13.5)
うち男性	3,948	2,528 (64.0)	804 (31.8)	1,260 (31.9)	932 (74.0)	612 (65.7)	2,688 (68.1)	1,596 (59.4)	192 (12.0)
うち女性	2,868	2,303 (80.3)	1,054 (45.8)	1,363 (47.5)	1,191 (87.4)	880 (73.9)	1,505 (52.5)	1,112 (73.9)	174 (15.6)

出典：茨城県労働政策課調査(令和元年5月)

(参考2) 高校・大学卒業後の進路や就職の状況に係るアンケート結果

(調査期間：R元.6.12~7.12 回答数：2,288人 なお、()内は、平成27年結果を記載。)

1 高校生が希望する進学場所

希望する進学場所			進学を希望する都道府県		
1	県外	60.9% (52.6%)	1	東京都	54.6% (47.4%)
2	どちらでもよい	19.7% (22.4%)	2	千葉県	14.8% (16.6%)
3	県内	19.3% (25.0%)	3	埼玉県	8.6% (10.3%)

2 希望する就職場所(進学後の就職希望を含む)

希望する就職場所			就職を希望する都道府県		
1	どちらでもよい	39.6% (40.6%)	1	東京都	60.4% (45.8%)
2	県外	34.6% (35.3%)	2	千葉県	10.0% (7.1%)
3	県内	25.8% (24.7%)	3	神奈川県	4.8% (4.2%)

3 希望する就職場所を選んだ理由(上位3項目、複数回答)

1	希望する場所に住むこと	42.9% (29.0%)
2	希望する職種(業務)があること	42.5% (47.6%)
3	希望する業種(産業)があること	28.9% (26.8%)

4 就職場所を選んだ理由が県内でなかった場合、県内に就職したいか

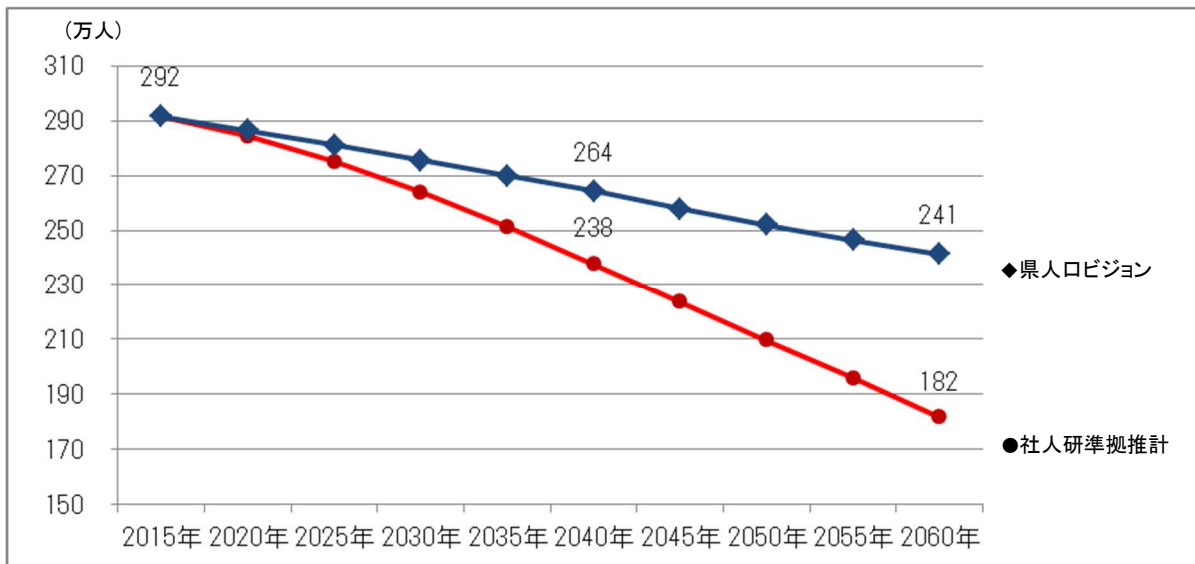
(回答対象：希望する就職場所を「県外」と回答した者)

はい	45.4% (46.3%)	いいえ	54.6% (53.7%)
----	---------------	-----	---------------

(2) 人口の将来展望（将来見通し）

- 国の長期ビジョン（令和元年改訂版）においても、2014年12月に策定された当初のビジョンに引き続き、出生率の回復（2040年：2.07）を前提として、2060年に1億人程度の総人口を確保する見通しを示している。
- 本県の人口の将来見通しは、結婚・出産・子育ての希望を踏まえた希望出生率や、就職場所を選んだ理由が県内でかなった場合における学生の県内就職に対する意向を踏まえ試算したものであるが、これらの希望等は、前回の調査結果と比べて大きな差異は生じていない。
- こうしたことから、人口の将来見通しは、本県の第1期の「総合戦略」策定時の人口ビジョンの内容を踏襲することとし、合計特殊出生率が2030年に1.8に、2040年に2.07まで上昇するとともに、移動率がU I Jターンや地元就職の希望が満たされた水準に上昇した場合には、本県の総人口は、2060年に約241万人となる。
- この人口水準を実現するためには、若い世代の経済的安定を図るなど住民の結婚や出産、子育てに関する希望を満たし、出生率の上昇につなげていくことが重要である。また、企業誘致等により働く場を確保するとともに、医療や福祉、教育などがそろった生活環境の創出により、まずは社会移動の均衡を目指したうえで、本県へのU I Jターンや地元就職の希望を満たしていけるよう取り組んでいくことが求められる。

図表6 総人口の将来見通し



図表7 年齢3区分別人口比率の将来見通し

	2015年	2040年		2060年	
	(国勢調査)	社人研準拠	県人口ビジョン	社人研準拠	県人口ビジョン
0～14歳	12.6%	10.1%	13.3%	9.5%	14.4%
15～64歳	60.6%	51.8%	52.9%	48.6%	53.0%
65歳以上	26.8%	38.2%	33.7%	42.0%	32.6%

Ⅲ 基本的な考え方

○ 人口減少の緩和と活力ある地域社会の維持

急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組む。

○ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

本県において「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

Ⅳ 数値目標

2060年に人口241万人を展望することを前提に、2024年度までに実現すべき成果に係る数値目標を設定する。

人口減少対策	社会減対策	①人口の社会移動数（20～29歳）
	自然減対策	②県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差
活力ある地域社会の維持		③雇用創出数
		④生徒の英語力
		⑤企業経営者が考える成長期待度

指標		現状値	目標値	目標値設定の考え方
①	人口の社会移動数(20～29歳) 茨城県常住人口調査による人口の転出入の差	△2,450人 2015～18年平均	現状の半減 △1,225人 2024年	社会減が特に多い、20～29歳をターゲットに人口減少の緩和を目指す
②	県民が希望する子どもの数と 実際の子どもの数の差 乳幼児健診対象者の保護者アンケートによる希望と実際の差	0.45人 2017年	現状より 改善 2024年	子どもを産み育てる希望をかなえることを目指す
③	雇用創出数 新産業の創出や企業誘致等により創出された雇用の数	2,138人 2017年	2,200人/年 15,400人(累計) 2018～24年累計	実績値2,102人/年(2015～17年度平均)を上回ることを目指す
④	生徒の英語力 英検取得(中学:3級, 高校:準2級) 又は相当の割合	中学:43.3% 高校:36.2% 2017年	中学:70.0% 高校:70.0% 2024年	国が掲げる2024年の目標値を目指す
⑤	企業経営者が考える 成長期待度 経営者アンケートによる本県の成長期待度	— 2018年	最高値の 更新 2024年	企業経営者の成長期待を上昇させていくことを目指す

V 政策の基本目標

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、以下の4つの基本目標を設定する。

- | | |
|--------|------------------------------------|
| 基本目標 1 | 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする |
| 基本目標 2 | 本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる |
| 基本目標 3 | 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる |
| 基本目標 4 | ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる |

VI 施策展開の基本方針

上記4つの政策の基本目標のもと、Society5.0の実現やSDGsの理念も踏まえ、茨城の特性を活かした茨城ならではの基本方針を以下のとおり設定する。

- | | |
|---|--|
| ① | AIやIoT、ロボット、次世代自動車など新たな成長分野の研究施設や本社機能等の誘致に取り組み、若者が望む質の高い雇用の創出を図る。 |
| ② | つくば・東海の最先端科学技術等を活かして、イノベーションを絶えず生み出すとともに、ものづくり産業や全国トップクラスの農業など様々な分野で、生産年齢人口の減少に負けない稼げる産業づくりを進める。 |
| ③ | 個性を活かすことのできる多様で特色のある教育の充実を図り、自らの力で未来を切り拓きグローバル社会でも活躍できる力を有し、本県の将来を支えリードする「人材」を育成する。 |
| ④ | 国内外に向けた情報発信力の強化や本県のブランド力の向上を図り、更なる企業立地や観光誘客など、ひと・もの・資金等を積極的に呼び込む。 |
| ⑤ | 医療提供体制の充実や保育分野における人材の確保、結婚・妊娠・出産・子育ての各ステージにおいて切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み育てやすい社会づくりを進めるとともに、災害にも強く安心して暮らせる持続可能な地域づくりを進める。 |

VII 計画期間

第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間は、2020年度から2024年度までの5年間とする。

VIII 今後の施策の方向性

Vに掲げた4つの政策の基本目標ごとに、具体的な施策及びそれぞれの施策に対して重要業績評価指標（KPI）を設定する。

(1) 地域の付加価値の向上や良質な雇用機会の創出

- ① IoT, AI 等の先端技術を取り入れた新産業を育成する
- ② 世界に挑戦するベンチャー企業を創出するための支援を行い、茨城シリコンバレー構想を実現する
- ③ 既存産業と新産業が共存共栄できる新しい産業集積づくりを促進する
- ④ 活力ある中小企業・小規模事業者を育成する
- ⑤ 産業を支える人材の育成を図るとともに、外国人材の受け入れを促進し、成長分野等における人材を安定して確保する
- ⑥ 経営感覚に優れた農業経営者の育成など未来の農業のエンジンとなる担い手づくりを促進する
- ⑦ 生産性の高い農業経営を展開するとともに、農産物の付加価値向上に取り組み、農業の成長産業化を図る
- ⑧ 林業経営の自立化と木材利用を促進し、林業の成長産業化を図る
- ⑨ 水産資源を持続的、かつ最大限活用するとともに、漁業者の経営基盤の強化や収益性の向上に取り組み、水産業の成長産業化を図る
- ⑩ 新たな流通経路の開拓、輸出による市場開拓など県食材の国内外への販路拡大を図る

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数	4社(2018年)	16社(2018~24年)	1
② 1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数	4社(2018年)	16社(2018~24年)	2
③ 産学官連携による新製品等開発件数	66件(2010~17年)	136件(2010~24年)	3
④ 意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合	—	50%	4
⑤ 基本情報技術者試験の茨城県合格者数	530人(2018年)	3,609人(2018~24年)	5
⑥ 法人化している農業経営体率	5.1%(2015年)	11.7%(2020年)	6
⑦ 販売金額1億円以上の農業経営体数	255経営体(2015年)	350経営体(2020年)	7
⑧ 民有林における売上高4億円以上の経営体数	—	3経営体	8
⑨ 沿岸漁業における法人の割合	3.2%(2018年)	8.9%(2021年)	9
漁労収入1億円以上の沿岸漁業経営体数	5経営体(2018年)	12経営体(2021年)	10
⑩ 県の支援により成約した農産物の市場外取引商談件数	137件(2018年)	1,700件(2018~24年)	11

(2) ブランディング等の推進・「海外から稼ぐ」地方創生

- ① 魅力発信グローバル戦略を推進し、外国人観光客の誘客や対日投資の県内誘致を実現する
- ② 戦略的な誘客プロモーションの展開や受入体制の整備を図り、旺盛なインバウンド需要を取り込む
- ③ 新たな観光資源となる様々な地域資源の磨き上げと発掘に取り組み、地域の魅力向上と交流人口の拡大を図る
- ④ アクティビティの創出やホテル誘致のほか、パンダ誘致に取り組み、競争力の高い魅力ある観光地域づくりを推進し、新茨城リゾート構想を実現する
- ⑤ 農林水産物や加工食品、工業製品の輸出促進に向けた取組を推進し、メイドインIBARAKI を世界に広げる
- ⑥ 魅力発信国内戦略を推進するとともに、積極的なトップセールスを実施し、観光誘客や農林水産物のトップブランドの育成を図る
- ⑦ 県民総「茨城大好き！」計画を推進し、愛着の醸成とともに県民自ら地域の魅力発信を行う

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 外国人延べ宿泊者数	230,690 人泊	482,600 人泊	12
② 海外からの観光ツアー催行数	3,442 ツアー(2018年)	7,100 ツアー	13
③ 観光地点等入込客数(延べ人数)	6,181 万人(2016年)	9,200 万人	14
④ 宿泊観光入込客数(実人数)	534 万人(2016年)	1,046 万人	15
⑤ 県の支援により成約した輸出商談件数	38 件	50 件	16
⑥ 本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	71 億円	170 億円	17
⑦ 茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	83.3%	92.0%	18

(3) 次世代を担う人財育成

- ① 新しい時代に求められる能力の育成を図り、グローバル社会で活躍する「人財」や高度情報社会を支える「人財」を確保する
- ② 時代の変化に対応し、自ら考え挑戦する力「アントレプレナーシップ」を醸成するとともに、職業体験プログラムなどのキャリア教育による将来の目標づくりを推進する
- ③ 中高一貫教育校の設置や少人数教育を実施し、時代の変化に対応した特色ある学校づくりを推進する
- ④ ICTを効果的に活用した分かりやすい授業を実践し、ICT教育先進県を実現する
- ⑤ 若者が主体的に取り組む地域活動への支援などを行い地域力を高める人財を育成する
- ⑥ インクルーシブ教育システムの理念を踏まえ、特別支援教育等の充実を図る
- ⑦ 学校の余裕教室等を活用し、放課後の子どもの活動を支援する
- ⑧ 「知・徳・体」バランスのとれた教育を推進する
- ⑨ 就学前教育の推進体制の構築、家庭教育支援の取組を推進する

重要業績評価指標 (KPI)		現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
①	全国レベルのプログラミング・コンテスト(中高生向け)の入賞組数	2組	7組	19
②	地域や社会をよりよくするための課題解決型学習に取り組んだ生徒の割合	—	100%	20
③	主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善に取り組んだ割合(公立小学校)	77.0%	86.1%	21
④	ICTを活用できる生徒の割合(県立高校)	38.6%(2018年)	90.0%	22
	情報処理技術者試験の高校生合格者数	16人(2018年)	70人(2018~24年)	23
⑤	若者活動応援サイトへの会員登録者数	517人 (2015~17年)	940人 (2015~24年)	24
⑥	障害児に対する個別の教育支援計画の作成率(公立幼稚園)	66.7%	90.7%	25
⑦	放課後児童クラブの実施箇所数	961箇所(2018年)	(令和2年3月 設定予定)	26
⑧	国語の授業の理解度(中学生)	78.4%	83.5%	27
⑨	訪問型家庭教育支援に取り組む市町村数	17市町村(2019年)	27市町村	28

基本目標 2

本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる

(1) 企業の本社機能移転の強化

- ① 成長分野等の本社機能の移転など企業の誘致を推進する
- ② 戦略的な取組を推進し、工業団地への企業立地の加速化を図る

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	256人(2016年)	1,792人(2018~24年)	29
② 工場の立地件数(電気業を除く)	50件	350件(2018~24年)	30

(2) 若者の修学・就業の促進

- ① 専門知識を有する人材が本県に環流する取組への支援や大学・産業界、市町村との連携を進め、東京圏からのU I Jターンと県内定着を促進する
- ② 新たなニーズに対応した大学等の誘致や特色ある大学づくりを促進する

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 大学卒業者の県内企業等への就職率	30.7%(2016年)	34.7%	31
② 特色ある教育カリキュラムの導入について検討する大学数	—	2校(2021年)	32

(3) 移住の推進及び「関係人口」の創出・拡大

- ① 市町村と連携した受入環境の整備や東京圏の人材との継続的な関係構築に取り組み、関係人口の創出・拡大を図るとともに、移住・二地域居住を推進する
- ② 受入環境の充実や情報発信を行い、M I C Eを活用した活発なグローバル交流を推進する
- ③ 本県の魅力・潜在力を更に発信し、魅力度向上を図る

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」数	10,770 人 (2015～17年)	38,770 人 (2015～24年)	33
② 県内における国際会議の開催件数	50 件	120 件	34
③ 本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	71 億円	170 億円	35

基本目標 3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

(1) 個々人の希望をかなえる少子化対策

- ① 未婚の男女が会う機会の提供や安心して子どもを産み育てることのできる相談体制の整備を図り、結婚・出産の希望がかなう社会づくりを推進する
- ② 医療提供体制の充実や子育て環境の整備を図り、安心して子どもを育てられる社会づくりを推進する
- ③ 保育所等の整備や幼児教育・保育人材の確保を図り、待機児童ゼロに挑戦する
- ④ 女性が就業しやすく多様な働き方ができる環境の整備を図り、女性が輝く環境づくりを推進する
- ⑤ 長時間労働の是正や多様な働き方が可能な環境づくりの支援など働き方改革を促進し、自分らしく働くワーク・ライフ・バランスの実現を図る
- ⑥ 労働福祉団体等への支援や勤労者へ労働相談を行うとともに、就職相談等の支援を通じ、安心して就労できる環境づくりを促進する
- ⑦ 家庭の教育費負担の軽減を図り、誰もが教育を受けることができる社会づくりを推進する
- ⑧ 困難を抱える子どもへの、教育、生活、就労、経済支援に取り組み、子どもの貧困対策を推進する

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 妊娠・出産について満足している者の割合	82.1%	85.0%(2023年)	36
② 放課後児童クラブの実施箇所数	961箇所(2018年)	(令和2年3月 設定予定)	37
③ 保育所等の待機児童数	386人	0人	38
④ 政策方針決定過程に参画する女性の割合(法令設置審議会等委員女性割合)	30.7%	36.5%	39
⑤ 県内企業の1ヶ月あたり所定外労働時間数	12.8時間	8.4時間以下	40
⑥ 雇用者の正規雇用率	61.5%	63.6%	41
⑦ 小中義務教育学校における不登校児童生徒が、フリースクール等で相談・指導等を受けている割合	69.0%(2018年)	87.7%	42
⑧ 母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数	17件	(令和2年3月 設定予定)	43

(2) 全世代・全員活躍の社会づくり

- ① 障害種別や必要とされる支援内容に応じた事業を実施し、障害者の自立と社会参加を促進する
- ② 防災・防犯・見守り・まちづくり等の課題に対応し、地域の力を高めるコミュニティづくりを推進する
- ③ 人材バンクやシルバー人材センターを活用し、高齢者の能力活用と就労支援を図る
- ④ 性別・国籍・年齢・学歴・家庭環境などに関わらず、誰もが能力を発揮できる社会づくりを推進する

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 精神病床に長期在院(1年以上)する精神障害者数	3,905人	3,177人(2020年)	44
② NPO法人認証件数	838件 (1998~2017年)	1,091件 (1998~2024年)	45
③ 高齢者有業率	38.2%	38.8%	46
④ 多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	520人(2014~17年)	800人(2014~24年)	47

(3) 地域共生社会の実現

- ① 医師の不足や地域偏在の解消に向けた医師不足緊急対策を推進する
- ② 多様な人材の参入促進、労働環境の改善や有資格者の再就業支援体制を強化し、医療・福祉人材確保対策を推進する
- ③ 地域にふさわしい医療提供体制の構築と地域保健の充実を図る
- ④ 医療提供施設の連携体制の構築やAI・ICTの活用を図り、在宅医療・介護の支援を推進する
- ⑤ すべての要援護者に適切で質の高い医療・介護サービスを切れ目なく提供する茨城型地域包括ケアシステムを構築する
- ⑥ 高齢者の介護予防や重度化防止、生活習慣病の予防を図り、人生百年時代を見据えた健康づくりを推進する
- ⑦ がん検診の普及啓発を進めるとともに患者・家族への支援の充実を図るなど、総合的ながん対策を推進する
- ⑧ 多様な職業訓練の実施や企業等とのマッチングの充実を図り、障害者の就労機会の拡大を図る
- ⑨ 認知症への理解を深める活動や認知症予防の取組を推進し、認知症対策の強化を図る

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 医師数	5,513人(2016年)	6,621人	48
② 特定看護師数	35人	230人	49
介護職員数	34,959人(2016年)	46,701人	50
③ 救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	42.7分 (2016年)	全国平均以下 (2016年39.3分)	51
④ 訪問診療を実施している診療所・病院数	360箇所(2015年)	414箇所(2020年)	52
⑤ 地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	74.6%(2018年)	100%	53
⑥ 特定保健指導対象者数の割合(40～74歳)(男女)	男性25.3%女性9.7% (2015年)	男性22.8%女性8.7% (2021年)	54
⑦ がん検診受診率	44.9%(2016年)	50.0%(2023年)	55
⑧ 民間企業における障害者雇用率	1.97%	2.39%	56
⑨ 認知症サポーター養成人数	201,567人 (2005～17年)	284,300人 (2005～20年)	57

基本目標 4

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(1) 持続可能なまちづくり

- ① 分散型エネルギーの導入促進や水素の利活用を図り、持続可能なエネルギー社会を実現する
- ② 都市機能の集約・連携やバリアフリー化を推進し、誰もが安心して暮らせる人にやさしいまちづくりを実現する
- ③ 広域的な幹線道路の整備や新たな移動手段の研究開発・実証実験への支援を図り、未来の交通ネットワークを整備する
- ④ 地域公共交通の維持確保やバリアフリー化、新たなモビリティサービスの導入を図り、持続可能で誰もが移動しやすい公共交通ネットワークを形成する
- ⑤ 景観や自然環境、歴史、食文化等の地域資源を活用し、美しく元気な農山漁村を創生する

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 水素ステーションの施設数	2 件(2015~17年)	4 件(2015~24年)	58
② 立地適正化計画(コンパクトシティ実現に向けた計画)策定市町村数	2 市町村 (2014~17年)	27 市町村 (2014~24年)	59
③ 県管理道路の改良率	75.7%(2016年)	77.1%	60
④ コミュニティ交通の利用者数	308 万人(2016年)	333 万人	61
⑤ 野生鳥獣による農作物被害金額	580 百万円 (2016年)	450 百万円以下 (2021年)	62

(2) スポーツ・文化まちづくり

- ① 文化・スポーツ・自然環境などのその地域の限られた資源を活用し、持続的で魅力あるまちづくりを実現する
- ② スポーツに親しむ環境の整備や指導者の育成を推進し、「する・見る・支える」スポーツを支援する
- ③ 身近な社会教育施設の機能を充実するとともに、ICT学習やリカレント教育を推進し、生涯にわたる学びの機会を提供する
- ④ 自主的かつ主体的な創造活動への支援や鑑賞、参加、創造ができる環境整備に取り組み、県民の心を豊かにする文化・芸術を振興する

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 都市計画区域人口 1人あたり都市公園面積	9.56 m ² /人(2016年)	10.27 m ² /人	63
② 成人の週1回以上のスポーツ実施率	34.7%(2016年)	62.8%	64
③ 県内公立図書館の入館者数	8,477千人(2018年)	8,747千人	65
④ 県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数	1,051千人(2018年)	1,205千人	66

(3) 危機に強い体制づくり

- ① 公共インフラや公共建築物の適正かつ効率的な維持管理・耐震化を推進し、危機に強いライフラインを整備する
- ② 県民の防災意識の高揚と地域防災活動の支援・充実を図り、災害に備えた体制づくりを実現する

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 公共施設等の個別施設計画(長寿命化計画)策定割合	53.8%	100.0%	67
② 自主防災組織の活動カバー率	80.8%	92.5%	68

「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の数値目標達成状況一覧(平成30年度分)

参考資料1

基本目標	指標名	基準値	期待値・実績値等							目標値	
		年次 (記載なし:H26)	H30					H29		H31/R1	
			期待値	実績値	達成率	評価	全国順位等	評価	全国順位等		
1	基本目標1 「新しい豊かさ」への チャレンジ	雇用創出数(速報値)	—	10,000	9,227 ※1	84.0	B+	—	A	—	13,000人
2		人口の社会移動数	40人 (H27~29累計)	2,000 (H27~H30累計)	△1,599	△ 83.6	C	—	—	—	4,000人 (H27~R1累計)
3		生産農業所得(販売農家一戸あたり)	230万円	319 (H29) ※2	374 (H29)	161.8	A	11	—	—	400万円
4	基本目標2 「新しい安心安全」への チャレンジ	医師数	5,188人	5,800	—	—	—	—	—	—	5,900人
5		健康寿命	71.32年 74.62年 (H22)	72.44 75.74	—	—	—	—	—	—	72.58年 75.88年
6	基本目標3 「新しい人財育成」への チャレンジ	生徒の英語力	中 38.6% 高 27.1%	中 48.6 高 43.1	中 41.6 高 41.1	中 30.0 高 87.5	B (中C) 高B	中 17 高 18	—	—	中 54.0% 高 50.0%
7		全国レベルのプログラミングコンテスト (中高生向け)の入賞組数	2組 (H29)	3	1	△ 100.0	C	—	—	—	4組
8		理想の子どもの数と実際の子どもの数の差 (県民が希望する子どもの数と実際の子 どもの数の差) ※3	0.45人	現状より 改善	0.46	97.8	B+	—	—	—	[現状より改善]
9		保育所等の待機児童数	516人 (H28)	172	345	49.7	C	35位	C	36位	0人
10	基本目標4 「新しい夢・希望」への チャレンジ	住みよさランキング	全国5位(6市) (H29年)	—	全国10位 (3市)	40.0	C	10位	—	—	現状より上位
11		観光消費額	2,260億円	3,215	2,555	30.8	C	—	B	15	3,457億円

※1 「雇用創出数」については、「企業誘致による雇用者増加数」「起業による雇用増加数」「観光消費額増に伴う雇用創出効果」「就労機会の創出数」「新規就農者数」「就業看護職員数」「介護職員数」の合計により推計しているが、「新規就農者数」「就業看護職員数」「介護職員数」は未公表のため、速報値としている。

※2 平成30年度の実績値が未公表のため、平成29年度の実績値で評価する。なお、当指標は平成30年3月改訂時に新設された数値目標であり、平成29年度の期待値がないため、評価にあたっては、茨城県総合計画で設定した同じ指標の平成29年度の期待値を適用する。

※3 「理想の子どもの数と実際の子どもの数の差」は5年ごとの調査のため、平成30年度は調査が実施されない。したがって、茨城県総合計画で設定した類似の指標である「県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差」を代用して評価する。

「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPI達成状況一覧(平成30年度分)

中項目	評価	小項目	指標番号	指標名	基準値		期待値・実績値等				目標値		地方創生関係交付金事業等
					年次 (記載なし:H26)	H30				H31			
						期待値	実績値	達成率	評価				
基本目標1「新しい豊かさへのチャレンジ」													
(ア) 科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援	成果をあげつつある	①共存共栄できる新しい産業集積づくり	B+ 2.25	1	県内大学等と県内中小企業との共同研究数	118 件 (H22~26平均)	137	87	件	63.5%	B	140件	非常に効果的であった 「中小企業IoT等自動化技術導入促進事業」 「繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業」 相当程度効果があった 「つくば等の科学技術を活用した成長産業プロジェクト」 「いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業」 「いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト」 効果があった 「茨城県工業技術センター施設機能強化事業」
				2	生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数	1 社	15	11	社	71.4%	B	20社	
				3	地場産業における新商品開発支援件数	74 件 (H22~26累計)	72	92	件	127.7%	A	90件 (H27~31累計)	
				4	デジタルコンテンツ(アプリ, ゲーム, アニメ等)制作事業所数	4 事業所 (H24)	-	-	事業所	-	-	10事業所	
				5	県北地域へのクリエイティブ企業等の誘致件数	- 事業所	40	17	事業所	42.5%	C	50事業者 (H27~31累計)	
		②ものづくり産業の医工連携の促進	A 4	6	産学官連携による新製品等開発件数(H27~累計)	31 件 (H22~26累計)	45	49	件	108.8%	A	55件 (H27~31累計)	
		③IoTやAI等の先端技術を取り入れた新産業の育成	A 4	7	I o T等により事業化に取り組む件数	- 件	15	18	件	120.0%	A	20件 (H28~31累計)	
		④ICTを活用した中小企業・サービス産業の経営改革支援	A 3.75	8	経営革新計画承認件数	220 件	1,000	918	件	91.8%	B+	1,250件 (H27~31累計)	
				9	研究開発・生産管理分野における育成人数	5 名	40	56	名	140.0%	A	40名	
				10	県事業による新製品等開発件数	218 件 (H22~26累計)	216	240	件	111.1%	A	270件 (H27~31累計)	
				11	サービス産業の労働生産性の年間平均伸び率	1 % (H24)	-	-	%	-	-	3.0%	
				12	サービス業年間生産額	19,780 億円 (H24)	-	-	億円	-	-	22,494億円	
		13	商店街における活性化事業計画の策定件数	14 件 (H22~26累計)	27	29	件	115.3%	A	30件 (H22~31累計)			
		⑤中小企業の海外展開への支援	B 2	14	輸出を行っている県内の中小企業数	218 社	308	269	社	56.6%	B	330社	
		⑥県内物流産業の育成等	C 1	15	首都圏における本県発着の物流貨物取扱シェア	10.7 % (H25)	12 (H29)	10.9 % (H29)		15.4%	C	13.0% (H32)	
(イ) 質の高い雇用の創出	順調である	①国内外の企業・研究施設等の誘致	A 3.33	16	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(H27~累計)	- 件 (H26)	112	157	件	140.1%	A	140件 (H27~31累計)	相当程度効果があった 「いばらき地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト」
				17	県の支援により進出した外資系企業等数	8 件	9	5	件	55.5%	B	22件	
				18	在日外資系企業を対象としたセミナー等への参加企業数	- 社	80	127	社	158.7%	A	80社	
		②工業団地等への早期企業立地の推進	A 4	19	工場立地件数	75 件	247	310	件	136.6%	A	290件 (H26~31累計)	
				20	鹿島臨海工業地帯の立地工場数	179 工場	187	193	工場	175.0%	A	190工場	
		③本社機能の誘致	A 4	21	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(H27~累計)	- 件 (H26)	112	157	件	140.1%	A	140件 (H27~31累計)	
22	就労機会の創出			- 人	990	1,421	人	143.5%	A	1,280人 (H27~31累計)			
23	トライアル移住実施企業数			- 社	15	15.0	社	100.0%	A	20社			

中項目	評価	小項目	指標番号	指標名	基準値		期待値・実績値等				目標値	地方創生関係交付金事業等		
					年次 (記載なし:H26)		H30				H31			
					期待値	実績値	達成率	評価						
		④産業を支える人材の育成	B+ 3	24	「ものづくり産業人材育成確保事業」及び「建設関係技能者人材育成確保事業」で実施する雇用型訓練修了後の雇用者数	—	人	32	39.0	人	121.8%	A	32人	
				25	建設業インターンシップに参加する高校数の拡大	4	校	18	11	校	50.0%	B	22校	
		⑤若者の安定した雇用の創出	—	26	若年者正規雇用者割合	64.9	% (H24)	—	—	%	—	—	—	
(ウ) 「強い農林水産業」の実現	 順調である	①「儲かる農業」の実現	A 3.25	27	農業産出額	4,292	億円	4,340 (H29)	4,967	億円 (H29)	1406.3%	A	4,710億円	 効果の有無はまだわからない 「ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業」 「AI解析による新たな農業技術研究拠点整備事業」 「イチゴの栽培環境制御施設」 「AI解析による新たな農業生産技術及び貯蔵技術研究拠点整備事業」 「サツマイモの栽培環境制御施設及び貯蔵環境制御施設」
				28	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	230	万円	319 (H29)	374	万円	161.8%	A	400万円	
				29	担い手への農地集積率	29.3	% (H28)	38.3	34.2	%	54.4%	B	45%	
				30	6次産業化関連事業の年間販売金額	411	億円 (H25)	481 (H29)	478	億円 (H29)	95.7%	B+	519億円	
		②茨城農業の未来を支える担い手づくり	A 3.5	31	新規就農者数(45歳未満)	270	人/年 (推計値)	354	346	人/年 (H29)	90.4%	B+	385人/年	
				32	農業法人数	689	法人	849	855	法人 (H29)	103.7%	A	1,000法人	
		③林業の成長産業化と森林の公益的機能の発揮	B 2	33	林業産出額	65	億円 (H25)	76 (H29)	73.4	億円 (H29)	76.3%	B	79億円	
		④水産業の成長産業化	A 4	34	海面漁業生産額	183	億円 (H24~28平均)	204	248	億円	309.5%	A	213億円	
		⑤県食材の国内外への販路拡大	A 3.25	35	東京都中央卸売市場における県農産物シェア(金額ベース)	9.5	%	10.7	10.0	%	41.6%	C	11.0%	
				36	学校給食における地場産品率	44.5	%	48.5	57.5	%	325.0%	A	49.5%	
				37	本県農林水産物の輸出金額	24.9	億円 (H25)	57.1	72.8	億円	148.7%	A	61.8億円	
				38	常陸牛海外販売推奨店数	2	店舗	20	31	店舗	161.1%	A	24店舗	
		⑥美しく元気な農山漁村の創生	B+ 3	39	主要な都市農村交流施設利用者数(中山間地域)	2,203	千人	4,663	3,641	千人	58.4%	B	4,992千人	
				40	常陸秋そばフェア開催店舗数	10	件	50	126	件	290.0%	A	65件 (H27~31累計)	
41	農産物のイノシシの被害金額			8,914	万円	—	—	万円	—	—	3,900万円			
(エ) エネルギー対策の推進	 成果をあげつつある	①持続可能なエネルギー社会の実現	B 2	42	水素ステーションの整備	—	箇所	2	2	箇所	100.0%	A	3箇所	
				43	燃料電池自動車の普及台数	—	台	75 (H29)	29	台 (H29)	38.6%	C	750台	
				44	家庭用燃料電池の普及台数	2,137	台	8,100	4,335	台	36.8%	C	14,500台	
				45	県内市町村における地域エネルギーマネジメントシステムの導入数	—	地域	—	—	地域	—	—	1地域	

中項目	評価	小項目	指標番号	指標名	基準値		期待値・実績値等				目標値	地方創生関係交付金事業等		
					年次 (記載なし:H26)		H30				H31			
					期待値	実績値	達成率	評価	H31					
(オ) 多様な働き方の実現	取組の強化が求められる	①女性の能力を発揮できる環境づくり	B+ 2.25	46	いばらき女性活躍推進会議の会員数	—	社	540	566	社	104.8%	A	640社	非常に効果的であった 「プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業」 相当程度効果があった 「第2のふるさと いばらき推進プロジェクト」 効果があった 「地方創生人材還流・定着支援事業」 「働き方改革・生産性向上促進事業」 「茨城県就職支援奨学金助成事業」
				47	茨城県女性が輝く優良企業認定数	5	件 (H28)	26	15	件	47.6%	C	40件 (H28～31累計)	
				48	ハーモニートップセミナー参加企業数	55	社	139	120	社	77.3%	B	160社	
				49	政策方針決定過程に参画する女性の割合(法令設置審議会等委員女性割合)	28.3	%	32.2	31.1	%	71.7%	B	33.7%	
		②女性の起業・キャリアアップ支援	C 1	50	女性有業率(25～44歳)	70.3	% (H24)	—	—	%	—	—	76%	
				51	女性が働きやすい企業が参加する就職面接会における就職者数	—	人	80	21.00	人	26.2%	C	100人 (H27～31累計)	
		③ワーク・ライフ・バランスの推進	C 1	52	所定外労働時間数	13.9	時間 (H25)	10.4	12.7	時間	34.2%	C	10.0時間	
				53	年次有給休暇取得率	55.76	%	58.6 (H29)	52.68	% (H29)	-108.4%	C	60.0%	
				54	都内相談窓口での移住相談件数	—	件	1,000	1,233	件	123.3%	A	1,000件	
		④移住・二地域居住の推進	A 3.75	55	ふるさと県民登録者数	—	人	4,500	4,720	人	104.8%	A	5,000人	
				56	移住受入体制の構築に取り組む市町村数	6	市町村	36	36	市町村	100.0%	A	36市町村	
				57	TX沿線3市(つくば市、つくばみらい市、守谷市)の人口	333,964	人 (H27.4.1)	356,300	355,942	人	98.3%	B+	361,000人	
				58	UIJターン促進事業による県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数	—	人	578	446	人	77.1%	B	750人 (H27～31累計)	
		⑤UIJターンの推進	B 1.5	59	県内大学卒業者の県内企業等への就職割合	38.3	%	45.8	38.5	%	2.6%	C	46.0%	
				60	いばらき輝く教師塾受講生における本県公立学校教員選考試験志願者数	134	人	200	115	人	57.5%	B	200人	
				61	アイデア提案型インターンシップ参加者数	7	人	20	6	人	30.0%	C	20人 (毎年度同数)	

基本目標2「新しい安心安全へのチャレンジ」

(ア) 県民の命を守る地域医療・福祉の充実	順調である	①医師不足の抜本的解決	—	62	医師数	5,188	人 (H26)	—	—	人	—	—	5,900人
				63	就業看護職員数(常勤換算)	26,795	人 (H26) ※常勤換算	—	—	人	—	—	30,044人 ※常勤換算
		②福祉人材確保対策	A 4	64	介護職員数	32,586	人 (H24)	—	—	人	—	—	40,187人
				65	県立医療大学卒業生の県内就職率	59.1	% (H24～26平均)	65.4	69.5	%	165.0%	A	67.0%
		③がん検診の推進とがん患者支援の充実	—	66	がん検診受診率	41.4	%	—	—	%	—	—	50%
		④がん先進医療の促進	C 1	67	がん専門医療従事者の養成数	—	人	39	15	人	38.4%	C	52人
		⑤ICTを活用した遠隔医療の推進	A 4	68	遠隔でバイタル情報等の把握を行う訪問看護ステーション数	—	事業所	5	5	事業所	100.0%	A	10事業所
		⑥介護・健康ビジネスの促進	B+ 3	69	生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数	1	社	15	11	社	71.4%	B	20社
70	産学官連携による新製品等開発件数(H27～累計)			31	件 (H22～26累計)	45	49	件	108.8%	A	55件 (H27～31累計)		
⑦医療体制の充実	—	71	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	41.7	分 (H27)	—	—	分	—	—	全国平均以下 (H27:39.4)		

中項目	評価	小項目	指標番号	指標名	基準値		期待値・実績値等					目標値	地方創生関係交付金事業等	
					年次 (記載なし:H26)		H30				H31			
					期待値	実績値	達成率	評価	H31					
(イ) 健康長寿日本一	順調である	①在宅医療の支援	B 2	72	医療提供施設等グループ化推進事業によるグループ数	—	グループ	36	22	グループ	61.1%	B	54グループ (H29~31累計)	
		②「茨城型地域包括ケアシステム」の構築	A 4	73	地域ケア会議開催市町村数	40	市町村 (H28)	44	44	市町村	100.0%	A	44市町村	
		③認知症予防対策の強化	A 4	74	認知力アップデイケア実施市町村数	—	市町村	30	42	市町村	140.0%	A	44市町村	
		④高齢者の体力保持・増進	B+ 3	75	シルバーリハビリ体操指導士養成数	6,685	人	9,208	8,788	人	83.3%	B+	10,281人	
		⑤高齢者の就労支援	B+ 3	76	希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	77.5	%	86.5	82.8	%	58.8%	B	90.0%	
						77	元気シニアバンクの登録件数	146	件	210	212	件	103.1%	
		⑥生涯にわたる健康づくり	—	78	特定保健指導対象者数の割合	男性: 25.5 女性: 9.7	%	-	-	%	-	-	男性: 23.3% 女性: 8.9%	
(ウ) 障害者の就労機会の拡大	成果をあげつつある	①障害者の就労機会の拡大	B+ 2.5	79	障害者の実雇用率(民間企業)	1.75	%	2.2	2.07	%	71.1%	B	2.23%	
				80	就労継続支援B型事業所利用者のうち、工賃が前年より増加した人の割合	60.5	% (H25)	70 (H29)	69.3	% (H29)	99.0%	B+	70.0%	
(エ) 安心して暮らせる社会づくり	成果をあげつつある	①公共交通の確保及び生活支援サービスの維持・確保	A 3.2	81	地域公共交通網形成計画策定市町村数	2	町村	32	27	市町村	83.3%	B+	37市町村	☺ 相当程度効果があった 「茨城版 持続可能な地域づくり～「広域交通ネットワーク」プラス「小さな拠点」」
				82	交通空白地解消の担い手となる事業者の数	5	団体	9	10	団体	125.0%	A	10団体	
				83	コミュニティ交通の利用者数	295	万人/年	314	321	万人/年	136.0%	A	約320万人 (H26比10%増)	
				84	水郡線の主な駅の1日平均乗車人員(合計)	4,000	人/日	4,000	3,848	人/日	96.2%	B+	約4,000人/日 (現状維持)	
				85	県の支援による買い物支援等実施市町村数	—	市町村	16	12	市町村	75.0%	B	24市町村	
		②地域コミュニティ運動の推進と支援	C 1	86	NPO法人認証件数	838	件 (H29)	874	840	件	5.5%	C	910件	
(オ) 災害に強い県土づくり	成果をあげつつある	①防災意識の高揚と自主的な防災活動の支援	B 1.66	87	自主防災組織の活動カバー率	72.3	%	87.8	83.3	%	70.9%	B	88.7%	
				88	消防団員数	23,830	人	23,830	22,967	人	-3.7%	C	23,830人 (現状維持)	
				89	消防団の安全装備品(救助用半長靴, 救命胴衣, トランシーバー)の配備率	救助用半長靴: 27.2 救命胴衣: 13.4 トランシーバー: 5.0	%	救助用半長靴: 85.6 救命胴衣: 82.6 トランシーバー: 81	救助用半長靴: 87.8 救命胴衣: 31.1 トランシーバー: 12.0	%	救助用半長靴: 102.6% 救命胴衣: 37.6% トランシーバー: 14.8%	B 救助用半長靴 A 救命胴衣 C トランシーバー C	救助用半長靴, 救命胴衣, トランシーバー: 100%	
		②災害に備えた体制づくり	A 4	90	Yahoo!防災速報アプリの利用者数	250,000	人 (H29)	350,000	350,170	人	100.1%	A	500,000人	
③公共インフラ・公共建築物の耐震・長寿命化	B 2	91	個別施設設計画策定数	9	計画	18	14	計画	55.5%	B	26計画 (H26~32累計)			

中項目	評価	小項目	指標番号	指標名	基準値		期待値・実績値等				目標値	地方創生関係交付金事業等		
					年次 (記載なし:H26)		H30				H31			
					期待値	実績値	達成率	評価						
基本目標3「新しい人財育成へのチャレンジ」														
(ア) 次世代を担う「人財」育成		①「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進	B 2	92	全国学力・学習状況調査における児童生徒への質問事項のうち国語及び算数・数学の授業の理解度	小学校:83.4 中学校:70.0 (H21~26平均)	% (H21~26平均)	小学校 85.0 中学校 76.6	小学校: 84.7 中学校: 70.6	% (算数数学のみ、国語調査なし)	小学校 81.3% 中学校 9.1%	B (小学校 B+ 中学校 C)	小学校85.0% 中学校77.0%	
				93	児童生徒の体力・運動能力調査における段階別総合評価 A+B の割合(小・中・高等学校の平均)	55	%	58.3	57.3	%	69.6%	B	59.2%	
		②グローバル社会で活躍する「人財」育成	A 3.5	94	英検準1級以上等を取得している教員の割合(公立中学校) 英検準1級以上等を取得している教員の割合(県立高等学校)	中学校:20.7 (H26) 高等学校: 57.9(H23)	%	中学校: 34.9 高等学校: 61.9	中学校: 28.8 高等学校: 73.2	%	中学校: 57.0% 高等学校: 382.5%	B+ (中学校: B 高等学校: A)	中学校: 40% 高等学校: 62.2%	
				95	先進的国際・理数教育への取組を進めた県内私立学校数	—	校	15	25.0	校	166.6%	A	15校	
		③キャリア教育による将来目標づくり	B+ 2.6	96	ジュニア技能インターンシップ参加者数	145	人 (H28)	260	277	人	106.5%	A	390人 (H29~31累計)	
				97	職場体験活動を3日以上実施した学校数の割合	69.3	%	82.0	71.2	%	14.9%	C	88.2%	
				98	職業実践専門課程修了者数	696	人	4,123	3,981	人	95.8%	B+	5,500人 (H27~31累計)	
		④青少年の健全育成と若者の自立を支える社会づくり	B+ 2.5	99	学校におけるメディアに関する講習会の実施率	97.7	%	98.9	93.8	%	-325.0%	C	100%	
				100	若者団体の会員数	2,800	人	3,750	3,753	人	100.3%	A	4,000人	
		⑤就学前教育・家庭教育の推進	A 4	101	家庭教育支援資料を活用した研修会を実施した幼児教育施設の割合	72.6	% (638箇所)	94.2	94.3	%	100.4%	A	100% (879箇所)	
		⑥放課後における子どもたちへの支援	B 2	102	放課後子供教室実施小学校区数の割合	58.6	%	80	69.7	%	51.8%	B	100%	
		⑦地域力を高める「人財」育成	C 1	103	本県に愛着を持っている県民の割合	35.3	%	47.1	38.4	%	26.2%	C	50.0%	
		(イ) 教育環境の充実		順調である	①ICT教育先進県の実現	—	104	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	80.2	% (H27)	—	—	%	—
②魅力ある学校づくり	A 4				105	主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善に取り組んだ割合(公立小学校)	75.2	% (H27)	78.3	79.2	%	129.0%	A	79.6%
					106	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組んだ学校の割合(県立高等学校)	5	%	100	100	%	100.0%	A	100%
③教育体制の充実	A 4				107	教員が研修内容を習得できたと回答した割合	89.5	% (H27)	92	96.3	%	272.0%	A	95.5%
④高等教育機関の誘致・大学等との連携の推進	A 4				108	県内大学等との連携・協働事業数	69	件 (H29)	71	77	件	108.4%	A	72件
⑤特別支援教育の充実	A 4				109	個別の教育支援計画の作成率(幼稚園)	69	%	70	73.8	%	480.0%	A	73.9%
①安心して結婚・出産できる社会づくり	B+ 2.6	110	妊娠・出産について満足している者の割合	65.3	% (H25)	82.5	85.3	%	116.2%	A	83.0%			
		111	いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数	1,366	組 (H18~26累計)	2,215	2,081	組	84.2%	B+	2,500組 (H18~31累計)			
		112	マリッジサポーター数	467	人	480	359	人	-830.7%	C	500人			

中項目	評価	小項目	指標番号	指標名	基準値		期待値・実績値等				目標値	地方創生関係交付金事業等		
					年次 (記載なし:H26)		H30				H31			
							期待値	実績値	達成率	評価				
(ウ) 日本一、子どもを産み育てやすい県	成果をあげつつある	②安心して子どもを育てることができる社会づくり	B 2	113	県政世論調査「理想の数の子どもを持たない理由」について「子育てのための経済的負担が大きいため」と回答した者の割合	54.4	%	-	-	%	-	-	54.4%以下	/
				114	地域子育て支援拠点数	245	箇所	276	266	箇所	67.7%	B	280箇所	
				115	いばらき子育て家庭優待制度協賛店舗数	5,518	店	6,900	5,800	店	20.4%	C	7,200店	
		③保育提供体制の整備	B 2	116	保育の提供人数	51,393	人	61,397	60,518	人	91.2%	B+	64,204人	
				117	保育所等の待機児童数	516	人	172	345	人	49.7%	C	0人	
		④保育の質の向上	A 4	118	キャリアアップ研修延べ受講者数	-	人	2,000	3,181	人	159.0%	A	3,000人 (H29~31累計)	
		⑤誰もが教育を受けることができる社会づくり	A 4	119	教育予算に占める人件費以外の割合(教育庁所管分)	10.3	%	10.3	10.7	%	103.8%	A	10.3%	
		⑥子どもの貧困対策	B 2	120	母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数	4	件	32	21	件	60.7%	B	40件	
⑦若者の安定した雇用の創出	-	121	若年者正規雇用者割合	64.9	% (H24)	-	-	%	-	-	66.5%			
(エ) 学び・文化・スポーツに親しむ環境づくり	順調である	①生涯学習の環境づくり	B+ 3	122	生涯学習ボランティア派遣人数	2,365	人	4,170	4,012	人	91.2%	B+	4,521人	😊 効果があった 「茨城県立県民文化センター施設整備事業」
		②文化芸術の振興	A 4	123	県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数	8,287	人	18,600	21,349	人	126.6%	A	18,600人	
		③スポーツの振興	A 4	124	成人の週1回以上のスポーツ実施率	39.6	%	47.3	47.4	%	101.2%	A	53.6%	

基本目標4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

(ア) 魅力度No.1プロジェクト	成果をあげつつある	①茨城の魅力発信戦略	B+ 2.5	125	県政情報の到達度	30.8	%	54.6	33.6	%	11.7%	C	55.0%	/
				126	メディア等の掲載件数	1,179	件	1,300	1,304	件	103.3%	A	1,600件	
		②魅力発掘大作戦	B 2	127	観光地点等入込客数(延べ人数)	5,075	万人	7,190	6,184	万人	52.4%	B	7,695万人	
(イ) 世界に飛躍する茨城へ	成果をあげつつある	③県民総「茨城観光大使」計画	B+ 3	128	いばらき観光マイスター認定者数	-	人	1,152	1,139	人	98.8%	B+	1,440人 (H27~31累計)	😊 相当程度効果があった 「いばらき創業10,000社プロジェクト事業」 「ベンチャー企業創出支援事業」
		①県産品・工業製品輸出の強化	A 4	129	本県農林水産物の輸出金額	24.9	億円 (H25)	57.1	72.8	億円	148.7%	A	61.8億円	
				130	ベンチャー企業数	371	社	475	463	社	88.4%	B+	500社	
		②茨城発ベンチャー企業の創出・育成	A 3.5	131	いばらき産業大創出基金事業(いばらきサービス産業新時代対応プログラム)の採択件数(累計)	20	件 (H20~26累計)	36	38	件	112.5%	A	40件 (H20~31累計)	
③世界屈指の産業複合都市の形成	C 1	132	県立試験研究機関と大学・研究機関・企業との共同研究数	170	件	194	178	件	33.3%	C	200件			
		④産学連携の促進	B 2	133	県内大学等と県内中小企業との共同研究数	118	件 (H20~26平均)	137	87	件	63.5%	B	140件	
				①国際観光の推進	A 3.75	134	海外からの観光ツアー催行数	341	ツアー	3,000	3,442	ツアー	116.6%	A
135	消費税免税店舗数	149	店舗			390	485	店舗	139.4%	A	450店舗			
136	旅客者数	54	万人			76.5	76	万人	97.7%	B+	85万人			
137	ターミナルビル来場者数	142	万人			155	155	万人	100.0%	A	163万人			

中項目	評価	小項目	指標番号	指標名	基準値		期待値・実績値等				目標値	地方創生関係交付金事業等		
					年次 (記載なし:H26)		H30				H31			
							期待値	実績値	達成率	評価				
(ウ) ビジット茨城 ～新観光創生～	成果を あげつつ ある	②国際交流の活性化	B 2	138	つくば地区における国際会議の開催件数	51	件 (H25)	80 (H29)	47	件 (H29)	58.7%	B	106件	 非常に効果的であった 「水郷つくば・サイクリングによるまちづくりプロジェクト」  効果があった 「DMO観光地域づくり推進事業」 「筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進事業」 「市民力による歴史遺産活用まちづくりプロジェクト」  効果の有無はまだわからない 「古民家を活用した茨城ブランド力向上事業」
			B 1.8	139	つくば霞ヶ浦りんりんロード周辺の自転車利用者数	40,000	人	69,147	81,000	人	140.6%	A	84,574人	
		③新たな観光資源の開拓	B 1.8	140	観光地点等入込客数(延べ人数)	5,075	万人	7,190	6,184	万人	52.4%	B	7,695万人	
			B 1.8	141	宿泊観光入込客数(実人数)	462	万人	673	495	万人	15.6%	C	746万人	
			B 1.8	142	観光消費額	2,260	億円	3,215	2,555	億円	30.8%	C	3,457億円	
			B 1.8	143	観光いばらきホームページアクセス数	497	万件	1,036	684	万件	34.6%	C	1,129万件	
			B 1.8	144	教育・研修旅行参加者数	2,514	人	5,000	1,814	人	-28.1%	C	5,000人	
		④新茨城リゾート構想	B 3	145	高萩スカウトフィールドを活用した野外体験活動への参加者数	110	人	2,182	2,368	人	108.9%	A	2,700人	
			B 3	146	宿泊観光入込客数(実人数)	462	万人	673	495	万人	15.6%	C	746万人	
			B 3	147	主要な都市農村交流施設利用者数	7,060	千人	11,687	10,489	千人	89.7%	B+	12,843千人	
A 4	148		域外から県北地域に入り、活動する芸術家等の数	-	人	260	809	人	311.1%	A	300人 (H27～31累計)			
(エ) 茨城国体・全国障害者スポーツ大会、東京オリンピック・パラリンピックの成功	順調である	①競技力の向上	B 2	149	第74回国民体育大会における男女総合成績(天皇杯順位)	31	位	9	16	位	68.1%	B	1位	
			-	150	茨城国体参加者数	-	人	-	-	人	-	-	850,000人	
		②県民総参加の実現	-	151	運営ボランティア従事者数	-	人(累計)	-	6,428	人(累計)	-	-	5,200人 (累計)	
			-	152	都市ボランティア延べ従事(予定)者数	-	人	-	-	人	-	-	2,200人 (R2)	
		④キャンプ誘致	A 4	153	事前キャンプ誘致に取り組む市町村数	13	市町村	24	29	市町村	145.4%	A	26市町村	
		⑤茨城の魅力の国内外への発信	-	154	第74回国民体育大会文化プログラム登録事業数	-	事業	-	346	事業	-	-	100事業	
		⑥大会を活用した地域振興	A 4	155	ホスタウンに取り組む市町村数	9	市町村 (H29)	10	12	市町村	120.0%	A	10市町村	
(オ) 住み続けたい なるまちづくり	順調である	①人にやさしいまちづくり	B 3	156	県の支援による買い物支援等実施市町村数	-	市町村	16	12	市町村	75.0%	B	24市町村	
			B 3	157	立地適正化計画(コンパクトシティ実現に向けた計画)策定市町村数	2	市町村 (H29)	10	6	市町村	60.0%	B	13市町村	
			B 3	158	定住自立圏構想に取り組む市町村数	1	町	11	11	市町村	100.0%	A	15市町村	
			B 3	159	バリアフリー新法重点整備地区における県及び市町村管理歩道のバリアフリー化率	61.6	% (H28)	66.7	67.1	%	107.8%	A	69.2%	
		②魅力ある地域づくり	A 4	160	つくば霞ヶ浦りんりんロード周辺の自転車利用者数	40,000	人	69,147	81,000	人	140.6%	A	84,574人	

「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の数値目標・KPIに係る達成状況の評価結果(平成30年度分) [評価区分別の主な指標]

	基本目標1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	基本目標2 「新しい安心安全」へのチャレンジ	基本目標3 「新しい人財育成」へのチャレンジ	基本目標4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
「A」評価 100%以上	<p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産農業所得(販売農家1戸あたり) ※1 <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地場産業における新商品開発支援件数 産学官連携による新製品等開発件数(※基本目標2と重複) IoT等により事業化に取り組む件数 本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(H27～累計) 工場立地件数 就労機会の創出 トライアル移住実施企業数 農業産出額 水素ステーションの整備 都内相談窓口での移住相談件数 ふるさと県民登録者数 <p>など 計26指標</p>	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立医療大学卒業生の県内就職率 遠隔でバイト情報等の把握を行う訪問看護ステーション数 産学官連携による新製品等開発件数(H27～累計)(※基本目標1と重複) 地域ケア会議開催市町村数 認知力アップデイクア実施市町村数 元気シニアバンクの登録件数 交通空白地解消の担い手となる事業者の数 コミュニティ交通の利用者数 Yahoo!防災速報アプリの利用者数 <p>計9指標</p>	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進的国際・理数教育への取組を進めた県内私立学校数 ジュニア技能インターンシップ参加者数 若者団体の会員数 家庭教育支援資料を活用した研修会を実施した幼児教育施設の割合 教員が研修内容を習得できた回答した割合 県内大学等との連携・協働事業数 個別的教育支援計画の作成率(幼稚園) 妊娠・出産について満足している者の割合 キャリアアップ研修延べ受講者数 教育予算に占める人件費以外の割合(教育庁所管分) 成人の週1回以上のスポーツ実施率 <p>など 計14指標</p>	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> メディア等の掲載件数 海外からの観光ツアー催行数 消費税免税店舗数 ターミナルビル来場者数 つくば霞ヶ浦りんりんロード周辺の自転車利用者数 高萩スカウトフィールドを活用した野外体験活動への参加者数 事前キャンプ誘致に取り組む市町村数 ポストタウンに取り組む市町村数 定住自立圏構想に取り組む市町村数 バリアフリー新法重点整備地区における県及び市町村管理歩道のバリアフリー化率 <p>など 計14指標</p>
「B+」評価 80～90%以上	<p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用創出数 <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営革新計画承認件数 6次産業化関連事業の年間販売金額 新規就農者数(45歳未満)(H29) T X沿線3市(つくば市、つくばみらい市、守谷市)の人口 <p>計4指標</p>	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> シルバーハビリ体操指導士養成数 就労継続支援B型事業所利用者のうち、工賃が前年より増加した人の割合 地域公共交通網形成計画策定市町村数 水郡線の主な駅の1日平均乗車人員(合計) <p>計4指標</p>	<p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理想の子どもの数と実際の子どもの数の差(県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差) ※2 <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> 英検準1級以上等を取得している教員の割合(公立中学校・県立高等学校) 職業実践専門課程修了者数 保育の提供人数 生涯学習ボランティア派遣人数 <p>計4指標</p>	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> いばらき観光マイスター認定者数 ベンチャー企業数 旅客者数 主要な都市農村交流施設利用者数 <p>計4指標</p>
「B」評価 50～79%以上	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数(※基本目標2と重複) 県の支援により進出した外資系企業等数 担い手への農地集積率 政策方針決定過程に参画する女性の割合(法令設置審議会等委員女性割合) <p>など 計12指標</p>	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数(※基本目標1と重複) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合 障害者の実雇用率(民間企業) 県の支援による買い物支援等実施市町村数(※基本目標4と重複) 自主防災組織の活動カバー率 <p>など 計8指標</p>	<p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒の英語力 <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後子供教室実施小学校区数の割合 地域子育て支援拠点数 母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数 <p>など 計6指標</p>	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地点等入込客数(延べ人数) つくば地区における国際会議の開催件数 第74回国民体育大会における男女総合成績(天皇杯順位) 立地適正化計画(コンパクトシティ実現に向けた計画)策定市町村数 県の支援による買い物支援等実施市町村数(※基本目標2と重複) <p>など 計7指標</p>
「C」評価 50%未満	<p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口の社会移動数 <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県北地域へのクリエイティブ企業等の誘致件数 首都圏における本県発着の物流貨物取扱シェア(H29) 東京都中央卸売市場における県農産物シェア(金額ベース) 燃料電池自動車の普及台数 所定外労働時間数 <p>など 計11指標</p>	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> がん専門医療従事者の養成数 NPO法人認証件数 消防団員数 <p>計3指標</p>	<p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国レベルのプログラミングコンテスト(中高生向け)の入賞組数 保育所等の待機児童数(※KPIと重複) <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場体験活動を3日以上実施した学校数の割合 本県に愛着を持っている県民の割合 マリッジサポーター数 いばらき子育て家庭優待制度協賛店舗数 <p>など 計6指標</p>	<p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住みよさランキング100位以内の市数全国順位 観光消費額(※KPIと重複) <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県政情報の到達度 宿泊観光入込客数(実人数) 観光消費額(※数値目標と重複) 観光いばらきホームページアクセス数 教育・研修旅行参加者数 <p>など 計7指標</p>
評価対象外	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> サービス産業の労働生産性の年間平均伸び率 サービス業年間生産額 若年者正規雇用者割合(※基本目標3と重複) 生産農業所得(販売農家1戸あたり)(※数値目標と重複) 県内市町村における地域エネルギーマネジメントシステムの導入数 女性有業率(25～44歳) <p>など 計8指標</p>	<p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師数(※KPIと重複) 健康寿命 <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師数(※数値目標と重複) 介護職員数 特定保健指導対象者数の割合 <p>など 計6指標</p>	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合 県政世論調査「理想の数の子どもを持たない理由」について「子育てのための経済的負担が大きいため」と回答した者の割合 若年者正規雇用者割合(※基本目標1と重複) <p>計3指標</p>	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> 茨城団体参加者数 運営ボランティア従事者数 都市ボランティア延べ従事者(予定)者数 第74回国民体育大会文化プログラム登録事業数 <p>計4指標</p>

※1 平成30年度の実績値が未公表のため、平成29年度の実績値で評価する。なお、当指標は平成30年3月改訂時に新設された数値目標であり、平成29年度の期待値がないため、評価にあたっては、茨城県総合計画で設定した同じ指標の平成29年度の期待値を適用する。

※2 「理想の子どもの数と実際の子どもの数の差」は5年ごとの調査のため、平成30年度は調査が実施されない。したがって、茨城県総合計画で設定した類似の指標である「県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差」を代用して評価する。

地方創生関係交付金事業等 事業効果一覧(平成30年度分)

茨城県まち・ひと・しごと総合戦略	事業名	事業効果	事業数
<<基本目標1>> 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	地方創生に非常に効果的であった	3
	中小企業IoT等自動化技術導入促進		
	繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業		
	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト	地方創生に相当程度効果があった	5
	いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業		
	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業		
	いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト		
	いばらき地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	地方創生に効果があった	4
	地方創生人材還流・定着支援事業		
	働き方改革・生産性向上促進事業		
	茨城県工業技術センター施設機能強化事業		
	茨城県就職支援奨学金助成事業	地方創生に対する効果の有無はまだわからない	4
	ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業		
AI解析による新たな農業技術研究拠点整備事業「イチゴの栽培環境制御施設」			
AI解析による新たな農業生産技術及び貯蔵技術研究拠点整備事業「サツマイモの栽培環境制御施設及び貯蔵環境制御施設」			
茨城県工業技術センター生産性向上支援拠点機能強化事業			
<<基本目標2>> 「新しい安心安全」へのチャレンジ	茨城版 持続可能な地域づくり～「広域公共交通ネットワーク」プラス「小さな拠点」	地方創生に相当程度効果があった	1
	安心して暮らせる生活環境づくり総合支援事業	地方創生に効果があった	1
<<基本目標3>> 「新しい人財育成」へのチャレンジ	茨城県立県民文化センター施設整備事業	地方創生に効果があった	1
<<基本目標4>> 「新しい夢・希望」へのチャレンジ	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト	地方創生に非常に効果的であった	1
	いばらき創業10,000社プロジェクト事業	地方創生に相当程度効果があった	2
	ベンチャー企業創出支援事業		
	DMO観光地域づくり推進事業	地方創生に効果があった	3
	筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進事業		
	市民力による歴史遺産活用まちづくりプロジェクト		
古民家を活用した茨城ブランド力向上事業	地方創生に対する効果の有無はまだわからない	1	
合 計		地方創生に非常に効果的であった	4
		地方創生に相当程度効果があった	8
		地方創生に効果があった	9
		地方創生に効果がなかった	0
		地方創生に対する効果の有無はまだわからない	5
	計		26

【事業効果区分】

- ① 地方創生に非常に効果的であった: 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
- ② 地方創生に相当程度効果があった: 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
- ③ 地方創生に効果があった: KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
- ④ 地方創生に効果がなかった: KPIの実績値が開始前よりも悪化した。もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合
- ⑤ 地方創生に対する効果の有無はまだわからない: 拠点整備交付金事業で施設の供用開始から時間が経っておらず、事業効果を測るに至っていない場合

第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」施策KPI一覧

基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

(1)地域の付加価値の向上や良質な雇用機会の創出

	施策	KPI	No
		現状値(2017年)→目標値(2024年)	
①	IoT, AI等の先端技術を取り入れた新産業を育成する	■1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数 4社(2018年)→16社(2018~24年)	1
②	世界に挑戦するベンチャー企業を創出するための支援を行い、茨城シリコンバレー構想を実現する	■1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数 4社(2018年)→16社(2018~24年)	2
③	既存産業と新産業が共存共栄できる新しい産業集積づくりを促進する	■産学官連携による新製品等開発件数 66件(2010~17年)→136件(2010~24年)	3
④	活力ある中小企業・小規模事業者を育成する	■意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合 - % → 50%	4
⑤	産業を支える人材の育成を図るとともに、外国人材の受入れを促進し、成長分野等における人材を安定して確保する	■基本情報技術者試験の茨城県合格者数 530人(2018年)→3,609人(2018~24年)	5
⑥	経営感覚に優れた農業経営者の育成など未来の農業のエンジンとなる担い手づくりを促進する	■法人化している農業経営体率 5.1%(2015年)→11.7%(2020年)	6
⑦	生産性の高い農業経営を展開するとともに、農産物の付加価値向上に取り組み、農業の成長産業化を図る。	■販売金額1億円以上の農業経営体数 255経営体(2015年)→350経営体(2020年)	7
⑧	林業経営の自立化と木材利用を促進し、林業の成長産業化を図る	■民有林における売上高4億円以上の経営体数 -経営体→3経営体	8
⑨	水産資源を持続的、かつ最大限活用するとともに、漁業者の経営基盤の強化や収益性の向上に取り組み、水産業の成長産業化を図る。	■沿岸漁業における法人の割合 3.2%(2018年)→8.9%(2021年)	9
		■漁労収入1億円以上の沿岸漁業経営体数 5経営体(2018年)→12経営体(2021年)	10
⑩	新たな流通経路の開拓、輸出による市場開拓など県食材の国内外への販路拡大を図る	■県の支援により成約した農産物の市場外取引商談件数 137件(2018年)→1,700件(2018~24年)	11

(2)ブランディング等の推進・「海外から稼ぐ」地方創生

	施策	KPI	No
		現状値(2017年)→目標値(2024年)	
①	魅力発信グローバル戦略を推進し、外国人観光客の誘客や対日投資の県内誘致を実現する	■外国人延べ宿泊者数 230,690人泊→482,600人泊	12
②	戦略的な誘客プロモーションの展開や受入体制の整備を図り、旺盛なインバウンド需要を取り込む	■海外からの観光ツアー催行数 3,442ツアー(2018年)→7,100ツアー	13
③	新たな観光資源となる様々な地域資源の磨き上げと発掘に取り組み、地域の魅力向上と交流人口の拡大を図る	■観光地点等入込客数(延べ人数) 6,181万人(2016年)→9,200万人	14
④	アクティビティの創出やホテル誘致のほか、パンダ誘致に取り組み、競争力の高い魅力ある観光地域づくりを推進し、新茨城リゾート構想を実現する	■宿泊観光入込客数(実人数) 534万人(2016年)→1,046万人	15
⑤	農林水産物や加工食品、工業製品の輸出促進に向けた取組を推進し、メイドインIBARAKIを世界に広げる	■県の支援により成約した輸出商談件数 38件→50件	16
⑥	魅力発信国内戦略を推進するとともに、積極的なトップセールスを実施し、観光誘客や農林水産物のトップブランドの育成を図る	■本県情報のメディアへの掲載による広告換算額 71億円→170億円	17
⑦	県民総「茨城大好き！」計画を推進し、愛着の醸成とともに県民自ら地域の魅力発信を行う	■茨城県に「愛着を持つ」県民の割合 83.3%→92%	18

(3)次世代を担う人材育成

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	新しい時代に求められる能力の育成を図り、グローバル社会で活躍する「人財」や高度情報社会を支える「人財」を確保する	■全国レベルのプログラミング・コンテスト(中学生向け)の入賞組数 2組→7組	19
②	時代の変化に対応し、自ら考え挑戦する力「アントレプレナーシップ」を醸成するとともに、職業体験プログラムなどのキャリア教育による将来の目標づくりを推進する	■地域や社会をよりよくするための課題解決型学習に取り組んだ生徒の割合 →100%	20
③	中高一貫教育校の設置や少人数教育を実施し、時代の変化に対応した特色ある学校づくりを推進する	■主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善に取り組んだ割合(公立小学校) 77.0%→86.1%	21
④	ICTを効果的に活用した分かりやすい授業を実践し、ICT教育先進県を実現する	■ICTを活用できる生徒の割合(県立高等学校) 38.6%(2018年)→90% ■情報処理技術者試験の高校生合格者数 16人(2018年)→70人(2018~24年)	22 23
⑤	若者が主体的に取り組む地域活動への支援などを行い地域力を高める人材を育成する	■若者活動応援サイトへの会員登録者数 517人(2015~17年)→940人(2015~24年)	24
⑥	インクルーシブ教育システムの理念を踏まえ、特別支援教育等の充実を図る	■障害児に対する個別の教育支援計画の作成率(公立幼稚園) 66.7%→90.7%	25
⑦	学校の余裕教室等を活用し、放課後の子どもの活動を支援する	■放課後児童クラブの実施箇所数 961箇所(2018年)→(令和2年3月設定予定)	26
⑧	「知・徳・体」バランスのとれた教育を推進する	■国語の授業の理解度(中学生) 78.4%→83.5%	27
⑨	就学前教育の推進体制の構築、家庭教育支援の取組を推進する	■訪問型家庭教育支援に取り組む市町村数 17市町村(2019年)→27市町村	28

基本目標2 本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる

(1)企業の本社機能移転の強化

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	成長分野等の本社機能の移転など企業の誘致を推進する	■本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数 256人(2016年)→1,792人(2018~24年)	29
②	戦略的な取組を推進し、工業団地への企業立地の加速化を図る	■工場の立地件数(電気業を除く) 50件→350件	30

(2)若者の修学・就業の促進

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	専門知識を有する人材が本県に環流する取組への支援や大学・産業界、市町村との連携を進め、東京圏からのUIターンと県内定着を促進する	■大学卒業者の県内企業等への就職率 30.7%(2016年)→34.7%	31
②	新たなニーズに対応した大学等の誘致や特色ある大学づくりを促進する	■特色ある教育カリキュラムの導入について検討する大学数 →2校(2021年)	32

(3)移住の推進及び「関係人口」の創出・拡大

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	市町村と連携した受入環境の整備や東京圏の人材との継続的な関係構築に取り組み、関係人口の創出・拡大を図るとともに、移住・二地域居住を推進する	■地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」数 10,770人(2015~17年)→38,770人(2015~24年)	33
②	受入環境の充実や情報発信を行い、MICEを活用した活発なグローバル交流を推進する	■県内における国際会議の開催件数 50件→120件	34
③	本県の魅力・潜在力を更に発信し、魅力度向上を図る。	■本県情報のメディアへの掲載による広告換算額 71億円→170億円	35

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

(1) 個々人の希望をかなえる少子化対策

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	未婚の男女が出会う機会の提供や安心して子どもを産み育てることのできる相談体制の整備を図り、結婚・出産の希望がかなう社会づくりを推進する	■妊娠・出産について満足している者の割合 82.1%→85%(2023年)	36
②	医療提供体制の充実や子育て環境の整備を図り、安心して子どもを育てられる社会づくりを推進する	■放課後児童クラブの実施箇所数 961箇所(2018年)→(令和2年3月設定予定)	37
③	保育所等の整備や幼児教育・保育人材の確保を図り、待機児童ゼロに挑戦する	■保育所等の待機児童数 386人→0人	38
④	女性が就業しやすく多様な働き方のできる環境の整備を図り、女性が輝く環境づくりを推進する	■政策方針決定過程に参画する女性の割合(法令設置審議会等委員女性割合) 30.7%→36.5%	39
⑤	長時間労働の是正や多様な働き方が可能な環境づくりの支援など働き方改革を促進し、自分らしく働くワーク・ライフ・バランスの実現を図る	■県内企業の1ヶ月あたり所定外労働時間数 12.8時間→8.4時間以下	40
⑥	労働福祉団体等への支援や勤労者へ労働相談を行うとともに、就職相談等の支援を通じ、安心して就労できる環境づくりを促進する	■雇用者の正規雇用率 61.5%→63.6%	41
⑦	家庭の教育費負担の軽減を図り、誰もが教育を受けることができる社会づくりを推進する	■小中義務教育学校における不登校児童生徒が、フリースクール等で相談・指導等を受けている割合 69%(2018年)→87.7%	42
⑧	困難を抱える子どもへの、教育、生活、就労、経済支援に取り組み、子どもの貧困対策を推進する	■母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数 17件/年→(令和2年3月設定予定)	43

(2) 全世代・全員活躍の社会づくり

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	障害種別や必要とされる支援内容に応じた事業を実施し、障害者の自立と社会参加を促進する	■精神病床に長期在院(1年以上)する精神障害者数 3,905人→3,177人(2020年)	44
②	防災・防犯・見守り・まちづくり等の課題に対応し、地域の力を高めるコミュニティづくりを推進する	■NPO 法人認証件数 838件(1998~2017年)→1,091件(1998~2024年)	45
③	人材バンクやシルバー人材センターを活用し、高齢者の能力活用と就労支援を図る	■高齢者有業率 38.2%→38.8%	46
④	性別・国籍・年齢・学歴・家庭環境などに関わらず、誰もが能力を発揮できる社会づくりを推進する	■多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数 520人(2014~17年)→800人(2014~24年)	47

(3) 地域共生社会の実現

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	医師の不足や地域偏在の解消に向けた医師不足緊急対策を推進する	■医師数 5,513人(2016年)→6,621人	48
②	多様な人材の参入促進、労働環境の改善や有資格者の再就業支援体制を強化し、医療・福祉人材確保対策を推進する	■特定看護師数 35人→230人	49
		■介護職員数 34,959人(2016年)→46,701人	50
③	地域にふさわしい医療提供体制の構築と地域保健の充実を図る	■救急要請から医療機関への搬送までに要した時間 42.7分(2016年)→全国平均以下(2016年39.3分)	51
④	医療提供施設の連携体制の構築やAI・ICTの活用を図り、在宅医療・介護の支援を推進する	■訪問診療を実施している診療所・病院数 360箇所(2015年)→414箇所(2020年)	52
⑤	すべての要援護者に適切で質の高い医療・介護サービスを切れ目なく提供する茨城型地域包括ケアシステムを構築する	■地域ケア会議における困難事例の支援開始割合 74.6%(2018年)→100%	53

⑥	高齢者の介護予防や重度化防止, 生活習慣病の予防を図り, 人生百年時代を見据えた健康づくりを推進する	■特定保健指導対象者数の割合(40~74歳)(男女) 男 25.3% 女 9.7%(2015年)→男 22.8% 女 8.7%(2021年)	54
⑦	がん検診の普及啓発を進めるとともに患者・家族への支援の充実を図るなど, 総合的ながん対策を推進する	■がん検診受診率 44.9%(2016年)→50.0%(2023年)	55
⑧	多様な職業訓練の実施や企業等とのマッチングの充実を図り, 障害者の就労機会の拡大を図る	■民間企業における障害者雇用率 1.97%→2.39%	56
⑨	認知症への理解を深める活動や認知症予防の取組を推進し, 認知症対策の強化を図る	■認知症サポーター養成人数 201,567人(2005~17年)→284,300人(2005~20年)	57

基本目標4 ひとが集う, 安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(1) 持続可能なまちづくり

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	分散型エネルギーの導入促進や水素の利活用を図り, 持続可能なエネルギー社会を実現する	■水素ステーションの施設数 2件(2015~17年)→4件(2015~24年)	58
②	都市機能の集約・連携やバリアフリー化を推進し, 誰もが安心して暮らせる人にやさしいまちづくりを実現する	■立地適正化計画(コンパクトシティ実現に向けた計画)策定市町村数 2市町村(2014~17年)→27市町村(2014~24年)	59
③	広域的な幹線道路の整備や新たな移動手段の研究開発・実証実験への支援を図り, 未来の交通ネットワークを整備する	■県管理道路の改良率 75.7%(2016年)→77.1%	60
④	地域公共交通の維持確保やバリアフリー化, 新たなモビリティサービスの導入を図り, 持続可能で誰もが移動しやすい公共交通ネットワークを形成する	■コミュニティ交通の利用者数 308万人(2016年)→333万人	61
⑤	景観や自然環境, 歴史, 食文化等の地域資源を活用し, 美しく元気な農山漁村を創生する	■野生鳥獣による農作物被害金額 580百万円(2016年)→450百万円以下(2021年)	62

(2) スポーツ・文化まちづくり

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	文化・スポーツ・自然環境などのその地域の限られた資源を活用し, 持続的で魅力あるまちづくりを実現する	■都市計画区域人口 1人あたり都市公園面積 9.56 m ² /人(2016年)→10.27 m ² /人	63
②	スポーツに親しむ環境の整備や指導者の育成を推進し, 「する・見る・支える」スポーツを支援する	■成人の週1回以上のスポーツ実施率 34.7%(2016年)→62.8%	64
③	身近な社会教育施設の機能を充実するとともに, ICT学習やリカレント教育を推進し, 生涯にわたる学びの機会を提供する	■県内公立図書館の入館者数 8,477千人(2018年)→8,747千人	65
④	自主的かつ主体的な創造活動への支援や鑑賞, 参加, 創造ができる環境整備に取り組み, 県民の心を豊かにする文化芸術を振興する	■県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数 1,051千人(2018年)→1,205千人	66

(3) 危機に強い体制づくり

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	公共インフラや公共建築物の適正かつ効率的な維持管理・耐震化を推進し, 危機に強いライフラインを整備する	■公共施設等の個別施設計画(長寿命化計画)策定割合 53.8%→100%	67
②	県民の防災意識の高揚と地域防災活動の支援・充実を図り, 災害に備えた体制づくりを実現する	■自主防災組織の活動カバー率 80.8%→92.5%	68